

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状															
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区 (調査地区面積約60,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅														
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 190,670	内貨分	1) 106,880 2) 3)																
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	① 灌漑計画地区は地形上から次の5つに分けられた。 A地区: 1,870ha B地区: 7,400ha C地区: 3,740ha D地区: 11,520ha E地区: 8,080ha 合計: 32,610ha ② 頭首工 取水堰: コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量: 34 m ³ /s ③ 幹線水路: 48.4km ④ 幹線排水路: 53km ⑤ 幹線道路: 122km ⑥ 新規水田造成: 5,150ha			(状況) 1980.3.31 OECF融資 (F/S) L/A締結 (リアム・カナン灌漑事業(F/S)、4.5億円) * 1981~83年 D/D実施 (日本工営) 1982年 無償資金協力によりパイロットファーム整備 1984.6.13 二期工事分OECF融資L/A締結 (リアム・カナン灌漑事業、86.36億円) * 1987年5月 建設工事開始 1992年12月 二期工事5,965ha工事完成 1992年6月 JICAミニプロ技術協同開始 (C地区506ha、3年間の予定) *OECF融資事業内容: ① 頭首工 ② 幹線水路 (一次20km、二次50km) ③ 排水路 (40km) ④ 末端水路網 (5,965ha)															
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	1) 1980.1-1988.10	有	EIRR 1) 13.50 2) FIRR 1) 3) 2) 3)																
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	① 建設期間 8年、目標便益達成期間 15年 ② 直接便益はプロジェクト灌漑排水による農産物の増収とする。 また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位: 百万ルピア) 計画実施 <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>総生産額</td> <td>純生産額</td> <td>総生産額</td> <td>純生産額</td> </tr> <tr> <td>1984</td> <td>4,284</td> <td>1,600</td> <td>1,323</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td>45,756</td> <td>27,429</td> <td>11,078</td> <td>7,897</td> </tr> </table> 実施せず 【開発効果】 ① 米の輸入減による外貨の節約 ② 雇用機会の増大 ③ 農産物の品質向上及び米の市場性の向上 ④ 計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化 ⑤ 内水面漁業開発の可能性				総生産額	純生産額	総生産額	純生産額	1984	4,284	1,600	1,323	892	1994	45,756	27,429	11,078	7,897	(平成6年度国内調査) 水資源総局は約1万haの二期工事にOECFの融資を期待しているが、二期工事で完成したB地区で、当初計画していた水稲の改良品種導入及び完全二期作の定着が進まず、現在C地区で進められている農業省食作物総局の下のJICAミニプロ技術協同の水管理及び営農の技術移転の結果を見つつ、B地区の開田及び作付状況の改善待ちという状況である。 (平成6年度現地調査) 1992年12月第1期5,965ha (B地区) の工事が終了したが、現況は灌漑地区のかなりの部分で水田造成が進んでいない。農業省によると、約2,500haが造成またはリハビリが必要な状況であるという。一方D/Dと並行して、1982年度の無償資金協力 (7.6億円) により、C地区に灌漑面積506haのリアムカナン・パイロット・ファームが整備され、1983年にインドネシア領に引渡された。だが、改良種の二期作の普及が成功しなかったため、インドネシア政府は日本政府に支援を要請し、1990年に長期個別派遣専門家が着任した。更に1992年にはミニプロ技術協力が開始され、パイロット・ファームの一部を指導重点地区として指定し集中的に技術協力を進めており、1995年5月に終了する予定である。パイロット・ファームでは、半数位の農家が二期作を開始している。 (平成7年度国内調査) ミニプロ技術協同は1995年6月に終了。
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額																	
1984	4,284	1,600	1,323	892																	
1994	45,756	27,429	11,078	7,897																	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	9. コンサルタント	① 建設期間 8年、目標便益達成期間 15年 ② 直接便益はプロジェクト灌漑排水による農産物の増収とする。 また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位: 百万ルピア) 計画実施 <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>総生産額</td> <td>純生産額</td> <td>総生産額</td> <td>純生産額</td> </tr> <tr> <td>1984</td> <td>4,284</td> <td>1,600</td> <td>1,323</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td>45,756</td> <td>27,429</td> <td>11,078</td> <td>7,897</td> </tr> </table> 実施せず 【開発効果】 ① 米の輸入減による外貨の節約 ② 雇用機会の増大 ③ 農産物の品質向上及び米の市場性の向上 ④ 計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化 ⑤ 内水面漁業開発の可能性				総生産額	純生産額	総生産額	純生産額	1984	4,284	1,600	1,323	892	1994	45,756	27,429	11,078	7,897	
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額																	
1984	4,284	1,600	1,323	892																	
1994	45,756	27,429	11,078	7,897																	
7. 調査の 目的	南カリマンタン州沿岸地域の平野約30,000haでの米の増産を図る農業開発のための灌漑排水計画の策定及びF/S	10. 調査団	団員数 18 調査期間 1978.7-1979.3(9ヶ月) 延べ人月 国内 73.43 現地 19.53 53.90																		
8. S/W締結年月	1978年 3月	11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転 ① OJT ② 研修員受け入れ																		
9. コンサルタント	日本工営 (株) アジア航測 (株)	12. 経費実績	総額 248,480 (千円) コンサルタント経費 151,908																		
			2. 主要理由 3. 主要情報源 ①、③、④																		

外国語名 Riam Kanan Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 310/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン 国立史跡公園整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627	1) 17,266	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主要事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にか かる既存調査結果レビューおよび1979～89年における詳細計画策定。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S					(状況) 1980年4月 OECF融資1/A締結 (E/S 4.4億円) 1982年5月 OECF融資1/A締結 (ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業 28.05億円) * 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資 (3.45億円) 1987年 同 内貨融資 (6.88億円) 1988年度 完了 * OECF融資対象事業: 公園造成 (ボロブドール公園82.9ha、プランバナン公園76.6ha)、切土、盛土、植樹、道 路建設、博物館、上下水道等 (平成6年度国内調査) 1990年10月～1991年3月にかけてOECF、SAPS調査によるフォローアップが行われた。	
6. 相手国の 担当機関	運輸省観光局	8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1) 1979. -1989. 2) 3)		
7. 調査の 目的	観光開発	9. コンサルタント	(株) ボシワ(バシワ)コンストラクション (株) ジェイ・シー・ピー (94解散)	4. フィージビリティ とその前提条件	無 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
				条件又は開発効果	両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入 の増大及び地域振興が期待される。		
10. 調査団	団員数 24						
	調査期間 1978.7-1979.7(13ヶ月)						
	延べ人月 国内 61.03 現地 48.00 13.03						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	160,852 (千円) 143,858	5. 技術移転	カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するOJTを実施した。				2. 主要理由 ①効果の大きさ ②財政等の好条件 ③優先度の高さ プロジェクトの文化的教育効果が大きい。
					3. 主要情報源 ①、④		

外国語名 Borobudur Prambanan: National Archeological Parks

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 309/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バリクババン港港湾整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 20,888	内貨分	1) 8,686		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2) 20,888	外貨分	2) 20,888	(状況) アジア開発銀行の資金によって建設 1984年9月 見直しF/S終了 1985年6月 詳細設計終了 総事業費 20,888千ドル (平成5年度在外事務所調査) プロジェクトは完成した。(1991~93) 投資費用は、3,246,604,000ルピア	
4. 分類番号		内容	3) 20,888		3) 20,888		
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication	外貨埠頭 330m 小型船舶埠頭 75m Jetty 50m 埋立 905,000m ³ 土庫 6,000m ²					
7. 調査の 目的	東カリマンタン地域における主要開発 拠点港として大水深港湾の整備計画の 策定	1985年までに必要な港湾施設は上述の他に、荷役機械、臨湾道路、給水、発電航行援助等 ある。					
8. S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 1981.10-1984.12		2) 1984.12-1985.12		
9. コンサルタント	(財) 国際陸海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.40 2) 13.40 3) 13.40	FIRR 1) 10.00 2) 10.00 3) 10.00		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1979.1-1979.11(10ヶ月) 延べ人月 国内 44.51 現地 34.84 9.67	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	【前提条件】 1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。 当港の努力港を外貨港としては東カリマンタン州全域及び中部スラウェシの一部、また内貨 港としてはバリクババン市及びその周辺の村落とする。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	99,579 (千円) 86,160	5. 技術移転	研修員受け入れ				
					2. 主な理由		
					3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Expansion Project of the Port of Balikpapan

{F/S, D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 101/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	当該国南スマトラ州ムシ河上流域4,000km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流域 管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 本報告書を参考に、国有林地内の造林を自己資金で実施している。 また、JICAの技術協力事業として「南スマトラ森林造成計画」が1979年度から1987年 度にかけて実施された。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 調査終了後、インドネシア政府は大統領の森林基金 (Presidential Fund for Reforestation and Regreening) によって、保護林の設定や森林地域内の造林、チェックダ ム建設、テラス建設など、本報告書の提案プロジェクト6つのうち、5つ(提案プロ ジェクト①～⑤まで)を自己資金により実施中。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		ムシ河上流域管理計画として次の提案を行った。 ①適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。 ②森林地域内での森林整備を行い、資源利用開発を行う。 ③洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。 ④保護林の設定とその整備を行う。 ⑤林地保全上緊急に必要な造林を行う。 ⑥農業の基礎整備を行う。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	林業総局 The Directorate General of Forestry of The Republic of Indonesia						
7. 調査の 目的	森林に経営、造成等の計画により、森 林保全及び林地保全を図る						
8. S/W締結年月	1977年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会 (株) 国際農林業協力協会 アジア航測(株)	対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利で ある。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流域の森林の減少と荒廃の原 因の一つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下 流域の保全にも効果がある。					
10. 調査団	団員数	22					
	調査期間	1977.11-1980.3(29ヶ月)					
	延べ人月	109.00					
	国内	64.00					
	現地	45.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影・図化						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	347,517 (千円) 341,716	5. 技術移転		① 団員受け入れ ② 現地調査の共同作業 ③ 航空写真複製、移写の指導及び共同作業			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、③

外国語名 Watershed Management Plan in Upper Musi Watershed South Sumatra

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 106/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域 (約8,310km ² 、東部ジャワ州面積の17%)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) (平成5年度現地調査) (1) 開発戦略 当該調査終了後既に13年が経過しており、現在の州政府BAPPEDAには当時の活用状況等を知るものは残っていない模様である。ちなみに、当該調査が終了した1980年は、第2級地方自治体(市/県)レベルにも地域開発計画局(BAPPEDA)が設置される運びとなった年である。その意味では、当該調査の実施は時宜を得たものであったと考えられるが、その成果が新設された県BAPPEDAに当時活用されたかどうかは不明である。 現行の州空間構造15ヵ年間に於いて、南部沿岸地域が農村地域のなかで第1位の開発優先順位を与えられている。また、当該計画では、スラバヤを中心とした幹線道路網が、2次成長拠点であるマディウン、クデイリ、マランまで延伸されることになっているが、この3都市は、南部沿岸地域の3つの経済圏を主導する拠点である。当該幹線道路の整備は、間接的に南部沿岸地域を州経済により密接に統合していくと考えられる。 (2) 優先開発プロジェクト/プログラム 9つの優先開発プロジェクト・パッケージに含まれる個別案件は、主要なものだけで合計73個に及ぶ。総じて規模が小さいため、過去13年間にどう具体化されたかを追跡することは困難である。今回の現地調査で知りえた情報は、以下のものだけである。 ・グリンドル・ダム(西バチタン)は、具体化はしていないが、案件としては残っている。 ・プリギ漁港(プリギ湾地域開発)は、民間資本により橋樑建設済み 水資源開発に関しては、当該地域がプランタス川上流域に位置するため、提案プロジェクト・パッケージ案件とは別に、いくつかの河川改修、灌漑整備事業が域内で実施済み、実地中、ないし検討中である。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ(主として地区別)を提案する。 ・西バチタン農村開発 ・東バチタン農村開発 ・プリギ湾地区総合開発 ・南トウルンガグン農村開発 ・TTB開発軸道路網整備 ・カンバク・ダム ・バチタン湾地区開発 ・南プリアール農村開発 ・西マラン農村開発 ・東ボノロゴ農村開発 ・南岸流域整備計画 ・クデイリ灌漑農業開発パイロット・センター そのうち6パッケージについては国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業は灌漑用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、牲畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化等が主なものである。またFISが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。 ・プリギ商港計画、プリギ漁港改修、バチタン-スラフング間州道改良 ・プリギ共同電話プロジェクト、プリギ電化事業 ・グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流限界地保全				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	[条件] 提案されているプロジェクト・パッケージはいずれもローカル・レベルのプロジェクトの集合であり、州政府及びカブパテンにおける計画、実施、事業整理能力の強化が不可欠である。この意味で、USAID援助による州開発プログラムの経験を有効に生かすことが実現化の条件である。 [開発効果] 地区経済の成長効果もあるが、より大きいのは、貧困地域の開発能力を強化する効果である。特に、BHN施設の充実、雇用、都市-農村リンクで、自然環境保全に対する効果が大きいことが期待された。なお、計画、実施、事業整理能力の強化は上記の通り条件であるとともに、ソフト面での開発効果であることが意図されている。				
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月	年 月			2. 主な理由 3. 主な情報源 ①、③	
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画住宅局	9. コンサルタント	(財) 国際開発センター				
7. 調査の目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1978.11-1980.2(16ヶ月) 延べ人月 国内 47.00 現地 22.40 24.60				
8. S/W締結年月	年 月	11. 付帯調査・現地再委託					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	12. 経費実績	総額 113,538 (千円) コンサルタント経費 102,302				
10. 調査団		5. 技術移転	①OIT: 共同調査 ②研修員の受け入れ: 2名、4週間 ③共同で報告書作成: 部分的にあり ④教材提供: シーズ1台				

外国語名 Southern Coast Development Plan, East Java

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1986年 3月
改訂 1996年 3月

ASE IDN/S 108/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ、メラピ山南麓 1300km ² (土地域は 850km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メラピ火山砂防基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Rp630	1) 66,430	内貨分	1) 2)	(状況) 提言した火山砂防技術センターがJICAによって設立され、日本人専門家が4名派遣された。(プロジェクト方式技術協力：当初R/D1982.8.26～1987.8.25、延長R/D1987.8.26～1989.8.25、フォローアップ1989.8.26～1990.3.31) また、1984年6月の大噴火後の緊急砂防計画策定のため、JICAより専門家が派遣され本基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言された。 緊急対策に対して、OECE融資が決定した。 1985年12月 I/A 46.72億円 (メラピ緊急防災事業) * 1986年 詳細設計 1989年10月 着工 1992年 6月 完成 *OECE融資対象事業： 砂防ダム6基、床固工2基、導流堤12ha建設 (平成5年度現地調査) 1. 実際に建設された部分 ①砂防ダム 28基 ②強化ダム 41基 ③築堤 32,940m ④上手 1,717m ⑤橋梁 1カ所 実際の建業量が計画通りいかなかった理由。 1. 政府の予算不足のため、資金付与に限界が生じた。 2. マスタープランの計画建業は、5から10年で建業を完成させるには大きすぎた。 2. 1992年2月 メラピ山噴火、360万m ³ の噴出物がセノ川やヤマラット川付近のメラピ川西側部分へ流出した。当初の予想では、南側であった。現在、1994～95年度政府予算によって新しい環境保護、災害防止調査が行われるよう要請されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度国内調査) 1994.11.22に噴火があり、インドネシア政府によりボヨン川で緊急対策が実施された。これに関し、OECEローン事業も近く行われる予定である。	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	①移転計画：50,400人の移転 ②植林計画：6,010haの植林 ③砂防施設整備計画：58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水門工、4カ所の橋梁等 ④警戒避難体制整備計画：テレメーター方式観測センターを1カ所、テレメーター方式観測ステーションを4カ所、情報ステーションを10～15カ所建設 ⑤関連施設整備計画：26.7kmの幹線灌漑水路、26.7kmの主要道路、12カ所の道路橋、マイクロ水力発電所1カ所 ⑥河川トラブルスポット対策：河道蛇行の制御、河道改修等				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works						
7. 調査の目的	火山地域の砂防計画						
8. S/W締結年月	1976年 6月						
9. コンサルタント	(財) 砂防・地すべり技術センター	中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山南麓、各支川の上砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、灌漑用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。					
10. 調査団	団員数	25					
	調査期間	1976.7-1979.8(37ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	161.13 92.88 68.30					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	405,534 (千円) 307,198	5. 技術移転	①OJT：全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。②研修員受け入れ：建設省土木研究所および工務事務所での研修が年2～3名(1～4ヵ月間)程度実施された。③教材提供及び指導：センター設立に伴い、書籍、レーダー衛星計器等が提供された。④その他：現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立された。			3. 主な情報源	①、③、④
		2. 主な理由					

外国語名 Land Erosion and Volcanic Debris Control in the Area of Mt. Merapi

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 105/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	主要港湾を対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	沈船除去計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 第3次5ヵ年計画(1979~83)に総計約36,000tの沈船除去計画を計上、(すでに第1次、第2次5ヵ年計画で総計約24,000t除去)、この実施に際し、本報告書の勧告内容が取り入れられたが、その後、基本的には進展はない。 (平成5年度在外事務所調査) 第3次5ヵ年計画で、8,200tが除去された。第4次5ヵ年計画で、1,500tが除去された。実質的には、このプロジェクトは、資金制約のため延期された。政府は、第6次5ヵ年計画で、16,500t除去する計画である。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 沈船除去に関する本プロジェクトの成果は、一般的に港湾開発のガイドラインとして役立つ。とくにスラバヤのタンジョン・ベラク港西部運河の開発にとって有用である。今後、単一の港のみを対象にするのではなく、異なる条件下にある他の港の沈船除去についても、技術移転を受けることが望ましいとしている。	
4. 分類番号		インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を実例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最適工法 切断分割吊り上げ方式 資機材整備 起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等(約2千万ドル程度) サルベージ要員の教育訓練					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications						
7. 調査の目的	沈船除去の基本計画を実施する技術の移転						
8. S/W締結年月	1979年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財)日本造船技術センター	[開発効果] 沈船除去により港湾が整備され、その結果船行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。 提言として ①沈船引上げのための中長期計画の作成 ②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定 ③引上げ用資機材の整備 ④引上げのための法令、規則の整備 ⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。					
10. 調査団	団員数	24					
	調査期間	1979.10-1980.2(4ヶ月)					
	延べ人月	6.93					
	国内	13.30					
	現地						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	74,983 (千円)	沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。					
コンサルタント経費	67,056						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Removal of Sunken Vessels

IM/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 109/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	メダン地域都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627	1) 8,484	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分					
4. 分類番号		メダン市の交通問題を解決するためマスタープランと5ヵ年の短期改良計画を策定する。短期計画の主な事業は、以下の通り。 道路の改修・建設 総延長 12,630m、交差点改善 2ヵ所 市内循環バスルート新設、バスターミナル改良 1ヵ所 交通制御施設(一方通行26ヵ所、沿道信号系統15ヵ所) プランナーメダン同旅客輸送再開に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復						
5. 調査の種類	M/P	(状況) 本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。 一部自己資金、一部ADB融資により都市整備計画が実施されているが、これには幹線道路整備などは含まれていない。 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 世銀、ADB等の融資により逐次実施されているが、具体的情報なし。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 使用されていなかった鉄道むけの倉庫群は撤去され、本調査の勧告に従って現在はビジネス地域となっている。交差点の改善は外国からの融資と自己資金により実施されているが、立体交差を含むさらなる改善が必要である。バスターミナルはその位置の変更、あるいは改善が行われている。貨物路線の旅客路線への転用案は未だ検討中である。						
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運内陸水路総局							
7. 調査の目的	交通計画							
8. S/W締結年月	1978年 11月							
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インフラ・システム 日本交通技術(株)							
10. 調査団	団員数							16
	調査期間							1979.9-1980.10(13ヶ月)
	延べ人月 国内 現地							76.50 53.00 23.50
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	185,134 (-円) 171,501							4. 条件又は開発効果
		5. 技術移転	①OJT: 内PCIIにてOJT、現地ではなし ②現地コンサルタント活用: 交通調査、ヒアリング等で活用した。 ③研修員受け入れ ④共同で報告書を作成					
		2. 主な理由				3. 主な情報源		
						①、②		

外国語名 Medan Area Transportation

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 501/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ、ランボン、南部スマトラ、北部スラウェシ、南スラウェシ、東南部スラウェシ、東ヌサテンガラ7州の17郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (Rp1mil)	1) 154,681	内貨分	1) 89,435	2) 65,246	(状況) 1980年7月 OECF融資I/A締結(地方道路整備事業(開発資機材)49億円)* 1984年3月 OECF融資I/A金額を23.32億円に減額 *OECF融資対象事業: ①砕石(又は砂利)路盤・路面の築造 ②路肩・側溝の整備 ③横断排水管の築造(あるいは修理) (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成7年度国内調査) 1990年12月 OECF融資I/A締結(地方道路整備事業(資機材)167億円) ①606区間6,977kmの道路整備 ②1,111区間8,683kmの道路維持 ③建設機材・車両・通信機材・試験機の調達
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要提案プロジェクト					
4. 分類番号		7州17郡の郡道について、インドネシア政府が実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー)の精査調査および解析作業。建設機械を導入し、維持管理するためのモータープールの設置、および人材養成について計画、必要経費算定をした。インドネシア政府は、この郡道整備に必要な建設機械に対する円借款を要請しており、OECFのアドバイザーに耐え得る資料を作成した。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局						
7. 調査の目的	地方道に関する資料整備						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) パシフィックコンサルタンツ・インダストリアル	[結果] 7州の地方道路の主として砂利道の修復および維持補修。					
10. 調査団	団員数	5					
	調査期間	1980.2-1980.7(5ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	36.16 4.16 32.00					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	66,138 (千円)	5. 技術移転			F/Sに基づき、事前/基本研修と現場研修をF/Sで実施。		3. 主要情報源 ①、②

外国語名 Local Roads Support Works in Seven Provinces

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 311/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp629	1) 5,134	内貨分	1) 2,268 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	下記各市について、水道施設及び送配水管設置。 1. ドンガラ市-規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm×200m、配水管: 200mm×1,400m、150mm×2,400m、100mm×550m、75mm×1,250m 2. テンテナ市-規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm×2,150m、配水管: 150mm×3,400m、100mm×3,200m、75mm×4,750m、50mm×600m 3. ルウック市-規模: 毎秒40リットル、送水管: 300mm×100m、配水管: 300mm×300m、200mm×3,200m、150mm×1,800m、100mm×1,200m、75mm×750m 4. パウパウ市-規模: 毎秒60リットル、送水管: 250mm×3,000m、150mm×4,400m、配水管: 300mm×1,600m、250mm×1,300m、200mm×1,350m、150mm×4,150m、75mm×6,350m 5. エンレカン市-規模: 毎秒20リットル、送水管: 100mm×500m、100mm×400m、200mm×5,000m、配水管: 200mm×700m、150mm×2,250m、100mm×1,250m、75mm×1,100m 上記各都市のプロジェクト予算(1,000ドル)は、ドンガラ市968、テンテナ市785、ルウック市701、パウパウ市1,684、エンレカン市996			(状況) 1981年6月 OECF融資I/A締結 (スラウェシ中小都市上水道事業(開発資機材借款)5.59億円)* 1983年4月 入札。 既に完了し供用。 *OECF融資対象事業: ドンガラ、テンテナ、エンレカンに20l/s、ルウックに40l/s、パウパウに60l/s、の上水道施設を建設する。 ①導水管延長 約16km ②配水管延長 約48km ③給水栓数 約8,000個 ④公共水栓数 約160個 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 1986年に工事完了済。	
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development, Ministry of Public Works	8. S/W締結年月	1980年 3月				
7. 調査の目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする水道計画	9. コンサルタント	(株) 日本コン				
8. S/W締結年月	1980年 3月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 日本コン	条件又は開発効果	[前提条件] ローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。 [開発効果] 家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対象都市の極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。				
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1980.3-1980.9(7ヶ月) 延べ入月 国内 現地	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 74,192 (千円) コンサルタント経費 59,043				
12. 経費実績	総額 74,192 (千円) コンサルタント経費 59,043	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名に水道計画、F/S、MCP等の広範囲の技術研修を行った。				
		3. 主な情報源	①、④				

外国語名 Small and Medium Sized Town Water Supply Projects in Sulawesi

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 312/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	P.T.IKI 造船所/ウジュンパンダン市/スラウェシ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マカッサル造船所整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥203	1) 62,399	内貨分	1) 15,093		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	内容 新造船設備 (船台及び附帯設備) 修繕船設備 (グレーピングドック)			(状況) 1985年3月 OECF融資I/A締結 (E/Sウジュンパンダン造船所拡張大事業 5.35億円) 1989年5月 D/D終了 3000DWTまでの新造・修繕設備 (艀すべり船台) (係留岸壁) 附帯設備を増設する計画となったが、インドネシア工業省の政策転換により、借款要請を中止することになった。 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		規模	長さ135m、巾20m、5千DWT用 長さ140m、巾18m、深さ7m 7千DWT用				
5. 調査の種類	F/S	下記、計画事業期間は、5年間					
6. 相手国の 担当機関	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic Metal and Machinery Industry						
7. 調査の 目的	マカッサル造船所整備の背後諸条件及び土質調査						
8. S/W締結年月	1980年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.58 2) 3)	FIRR 1) 13.39 2) 3)		
10. 調査団		条件又は開発効果	【前提条件】 ①評価期間20年、②インフレ率10%、③初期投資額126.7億円、④資本構成比率、他人資本(金 利率8%) / 自己資本=70/30、⑤上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万 円とする。 【開発効果】 ①国民所得の増加(年間約102億円)、②関連工業の開発・発展(年間約10億円の売上高増) ③ 外貨の節約(年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替)、④雇用の増大(対象造船所 約700人、関連工業等約2,800人)、⑤対象地域への波及効果(同地域の開発工業発展に寄与、 又、人口・産業地方分散化政策に資する)。 備考: 上記金額は1984年価格。年間の数字は11~20年目迄の期間。				
10. 団員数	9						
調査期間	1980.6-1981.3(9ヶ月)						
延べ人月	29.80						
国内	19.23						
現地	10.67						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転	共同で報告書作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関 とに協議を遂げて報告書を作成。				
総額	98,271 (千円)						
コンサルタント経費	90,294						
						2. 主要理由	
						3. 主要情報源	①

外国語名 Reinforcement and Expansion Plan of P.T.IKI Makassar Shipyard at Ujung Pandang

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 313/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	マディウン市/中部ジャワ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マディウン河緊急治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240=Rp625	1) 29,890	内貨分	1) 16,555 2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	最も内部収益率が高い案の工事内容は以下の通り。 内容 堤防のための盛土 約131万m ³ 技術路のための掘削 約53万m ³ 石張り 4.4万m ² 橋梁の建設 3橋 橋梁の嵩上げ 2橋 水門建設 4橋 土捨場の処理 21万m ² 土地の購入 88町歩 土地の借入 93町歩 家屋の移転 454戸			(状況) 1981年9月 OECF融資 (E/S) L/A締結 (ソロ・マディウン川河川改修事業 8.05億円) 1985年1月 詳細設計終了 1985年2月 OECF融資L/A締結 (マディウン川緊急治水事業 64億円) * 1988年2月 工事開始 (93年11月完成予定) 事業費 円借款 : 6,400百万円 (1st Stageのみ) 内国資金 : 26,200百万ルピア (1st Stageのみ) 工事契約概要 契約締結 契約工期 契約工費 パッケージ-1 1988年12月 1990年2月 5,781百万ルピア パッケージ-2 1989年12月 1991年6月 12,079百万ルピア パッケージ-3 1988年12月 1991年2月 4,118百万ルピア 計21,978百万ルピア *OECF融資事業内容: ①河道改修、②護岸工事、③橋梁改良工事等 ・詳細設計終了後、河岸の侵食が多く、追加護岸工事が必要となった。 ・ルピア貨の大幅切下げのため、借款残が多額となり、工事対象下流区間も緊急治水の対象として、借款残を流用し追加工事を実施。 (平成5年度現地調査) 1. 1995年6月 工事完了予定 2. オペレーションやメンテナンスはまだ実行されていないが、河底変動のモニタリングは行われている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 工事進行中。		
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 11.50 2) FIRR 1) 3) 2) 3)				
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	【前提条件】 ①上流部 (Penorogoi市) の洪水防御は、主としてBendo, Badegan両ダムによって実施される。 ②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画にひき続いて実施される。 【開発効果】 マディウン市及びその近郊の氾濫被害がピーク流量1,200m ³ /s (17年洪水) まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。					
6. 相手国の担当機関	インドネシア共和国公共事業省水資源総局 MPW Directorate General Water Resources	8. S/W締結年月	1) 1980.6-1985.5 2) 3)					
7. 調査の目的	当該地域を洪水被害から防ぐための最適な緊急治水計画案を策定し、この案が実施された場合の下流域に与える影響を推定する。	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1980.3-1980.12(9ヶ月) 延べ人月 国内 38.50 現地 14.50 24.00	11. 付帯調査・現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額 91,450 (千円) コンサルタント経費 86,668	12. 技術移転	①OJT: 協同作業 (OJT) は有効であった。 ②研修員受け入れ: 大きな感銘を受けていた。(人数不明)					
		10. 調査団	なし				2. 主要理由	
		11. 付帯調査・現地再委託	なし				3. 主要情報源	①, ③, ④

外国語名 Madiun River Urgent Improvement Project

(F/S, D/D)

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 203B/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ソロン港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) F/S終了後中断 1985年 オランダの援助によりF/Sの見直しを行った。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 進展なし。	
4. 分類番号		<M/P> 西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を図る。 2000年目標の長期開発構想の主な事業: 西港区 1) パース新設 既存コンクリート棧橋延伸 本製棧橋改築 東港区 6) パース平行埠頭新設 中期整備計画の主な事業: 既存コンクリート岸壁隣接大型岸壁1パース、上屋1棟の建設 タグボート1隻、フォークリフト2台の購入					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 内容(中期開発計画) 規模 岸壁 L: 180m, D: -10m 上屋 40m×100m 野積場 2,900㎡					
6. 相手国の 担当機関	海運総局						
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするM/P 1985年を目標年次とする港湾整備にか かるF/S						
8. S/W締結年月	1980年 3月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間	1) 1982.2-1984.12 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.60 2) 3) FIRR 1) 3.20 2) 3)			
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1980.5-1981.5(12ヶ月) 延べ人月 54.58 国内 31.50 現地 23.08	条件又は開発効果 <M/P> インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。現在、この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ一つであり、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対応する。 <F/S> [前提条件] イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978-85年が5.1%、1978-2000年が0.5%、マルク州のGRDPの伸びは同期間中にそれぞれ11.2%、6.7%、ソロン地区の人口伸び率1978-2000年が2.5%、本プロジェクトの総投資額の41%をインドネシア政府の国家開発資金で賄う。 [開発効果] マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており、現在この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ一つであり、対象地域があまりにも					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,811 (千円) 121,228	5. 技術移転	① 研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、F/S技法の研修を実施した。 ② 共同で報告書作成: 日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。			3. 主な情報源 ①、②	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 202B/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画	2. 提案プロジェクト の予算 (US\$1,000) US\$1=¥205=Rp613	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 67,063 内貨分 2) 67,063 外貨分 3)			
4. 分類番号		<M/P> 本事業の基本方針は、人居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅を供給することである。 事業規模：110haの区域内に、7,500戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。 最終的には370haの地区総合開発を考慮している。				(状況) 都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相対関係者から非常に高い評価を得た。 (平成5年度現地調査) F/S調査終了後、具体的な動きがなく現在に至った。 ①土地の区画形状が雨水排水の再計画の変更となった。 ②用地取得の時期を逸し、不法占拠住民が増加して結局取得に失敗した。 ③現在、都市開発公団では新しい計画図を作り直している。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の 担当機関	<F/S> 内容 中層住宅 (5階建) 880戸 フラット住宅 (2階建) 4,400戸 長屋式住宅 (1階建) 1,500戸 宅地及び関連インフラストラクチャー 770戸				
7. 調査の 目的	Cengkareng地区の住宅地開発と同地区における中層住宅の建設計画	8. S/W締結年月	1979年 2月				
9. コンサルタント	(株) 日本設計	9. コンサルタント	計画事業期間	1) 1982.2-1984.3 2) 3)			
10. 調査団	団員数 14	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.46 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由 相手団内の事情：低利な事業費の確保ができない。	
	調査期間 1979.10-1981.2(17ヶ月)	10. 調査団	条件又は開発効果 <M/P> 【開発効果】居住者にとって、家計消費支出の削減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。 <F/S> 【前提条件】「住む、レクリエートする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自足的に営めるような住宅団地を建設する。建設に当っては、住宅はローン購入による階層の返済、土地 (Empty LotとCommercial Lot) については一括購入がそれぞれ前提とされる。 【開発効果】居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源 ①、③	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	187,718 (千円) 178,461	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 ①OJT：現地で住宅事情の調査を共同実施。 ②研修員の受け入れ：合計5人の技術者がICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の支援を行った。				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 315/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電話網整備 拡充計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 181,600 内貨分 23,100 外貨分 158,500 2)	F/S		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1981年9月 OECF融資 I/A締結 (ジャカルタ市内電話網(PCM)拡張事業39.60億円) * 1985年2月 OECF融資 I/A締結 (ジャカルタ市内電話網拡張事業(2)、56億円) * 1991年5月 完了 *OECF融資事業内容: 光、PCM装置、光ケーブルその他付帯機器の設置 「ジャカルタ市内電話網拡充計画調査」(1973~75年度実施)に基づいた、ジャカル タ市内電話網設備のフェーズIは完了。 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) ・提案内容のうち、伝送設備の整備に関しては、OECF円借款にて実施済である。 (ジャカルタ市内電話通信網拡張事業1期、2期) ・提案内容のうち、交換設備、局外設備の一部は1981年以降に行われたドイツkwの融 資によるプロジェクトにより実施済であり、また他にWBのTelecom III, IVプロジェクト で、参考資料として用いられている。同プロジェクトは現在実施中である。 1990年3月 WB融資 I/A締結 (Telecom III (総額698mUSD, うちWB融資分350mUSD) 1994年 完了予定 1992年7月 WB融資 I/A締結 (Telecom IV (総額571mUSD, うちWB融資分375mUSD) 1998年 完了予定 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		(1) 局舎建設 - 新局局舎 (7局) - 現局の増改築 (5局)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	(2) 交換設備 - 179,000端子の増設					
6. 相手国の 担当機関	インドネシア政府郵電総局 電気通信公社 POSTEL PERUMTEL	(3) 中継線設備 (1987年見合) ・PCM方式 (457システム) ・マルチプレクサー 914、局内中継器 1,616、マンホール中継装置 220 ・中継機 4,769 ・中継ケーブル 20条、22,200対、115km ・装荷回線 3,000					
7. 調査の 目的	長期計画の見直し、第3次通信網拡充 5ヵ年計画における局外増設計画、 ジャカルタ市内の数局の基本設計	(4) 市内線路網設備: 一次ケーブル 84.5km、二次ケーブル 227.2km 切替機 61コ					
8. S/W締結年月	1978年 12月	(5) 土木工事: マンホールと管路工事					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	計画事業期間	1) 1981. -1986. 2) 3)				
10. 調査団	団員数 11	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
	調査期間 1979.6-1981.2(20ヶ月)	条件又は開発効果					
	延べ人月 国内 28.83 現地 83.43	【前提条件】 ①一人当たりのGDPの伸びを4.5%とする。 ②人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。 【開発効果】 長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年迄に段階的に電話設備の拡 張をはかり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってプライオリティの高さ					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	250,159 (千円) 249,545	5. 技術移転	①カウンターパートに対し、OJTを実施。 ②研修員の受け入れ: カウンターパート2名を日本に招聘し、計画内容について指導。 ③カウンターパートと共同で報告書の一部を作成。 ④現地コンサルタントの活用 (調査、報告書の作成及び工事図面の作成)。				
		3. 主な情報源 ①、③、④					

外国語名 Improvement of Telephone Network in the City of Jakarta

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE IDN/A 303/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州ランケメ地区 (調査地区面積 8,000ha、人口約89,000人 ('79年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ランケメかんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 21,700	内貨分	1) 11,700		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	灌漑面積: 6,400ha 作業区分I 既存の堰の統合及び改修(取水堰22カ所)、接続水路(総延長 34km) 作業区分II ランケメ頭首工(堤長37.5m、堤高4m)、ランケメ幹線水路(総延長30km) 接続水路(総延長2.5km) 水路トンネル(延長720m)、他 作業区分III 取水堰(3カ所)、導水路			(状況) 1982年4月 OECF融資(F/S) I/A締結(3.2億円) * 1983年10月 ~ 1985年3月 D/D実施(日本工営、P.T. Buana Archicon) 1985年12月 OECF融資I/A締結(ランケメ灌漑事業69.51億円、内貨分14.01億円) * 1988年3月 建設工事開始(1995年1月完成予定)(日本工営、P.T. Necon Ciptajasa) *OECF融資事業内容: 南スラウェシ州中部に広がるランケメ地区6,400haを対象に取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良を行い、米の増産を図る。 (平成6年度国内調査) 上記の通りインドネシア政府は調査結果にもとづき、計画の実施に必要な資金の援助を日本に要請した。日本政府はOECFを通して円借款を供与し、事業は建設中で、1994年度末に完成予定である。 (平成6年度現地調査) 灌漑面積は6,400haから7,300haに増加した。その主な理由は幹線水路のライニングによる水量の節約及び隣接地域住民の強い要望である。 建設工事は1995年1月に終了する予定である。配水は1993年より一部開始されている。 (平成7年度国内調査) 1995年1月 建設工事完了。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
7. 調査の 目的	ランケメ灌漑開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討 インドネシア政府技術者に対する技術知識の移転と実施研修	8. 計画事業期間	1) 1982.7-1987.7 2) 3)	9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 14.70 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)
10. 調査団	10. 団員数 13 調査期間 1980.7-1981.3(8ヶ月) 延べ人月 国内 47.62 現地 0.93 46.69	条件又は開発効果	[条件] 直接便益は、事業を実施した場合としない場合との生産物による年間純収益の差として算出。1984年から発生し、年々増加して建設開始後14年後の1996年の目標便益年額をRp. 381,600とする。プロジェクトライフは1982年から50年間とする。 [開発効果] ①農家一人あたり年間可処分所得はRp.1,800からRp.197,000に増大。 ②米輸入量の減入によって外貨が節約できる。 ③近代的灌漑法による効果の実証。 ④農産物の品質向上による市場の拡大。 ⑤農村環境の改良			2. 主要理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	150,097 (千円) 141,743	5. 技術移転	①27人のカウンターパートの現地研修 ②研修員受入れ
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		12. 経費実績		3. 主要情報源	①、③、④		

外国語名 Langkemme Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 318/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パダン空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥220	1) 70,000	内貨分	1) 25,000		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	第1期 (1984~87) 第2期 (1994~96) ・滑走路 2,500m×45m ・誘導路 2,500m×23m ・エプロン 7バース 8バース ・旅客ターミナル 約15,000㎡ 約31,500㎡ ・貨物ターミナル 約2,900㎡ 約6,200㎡ ・管理庁舎 1,800㎡ 2,800㎡ ・コントロールタワー 約60㎡ ・駐車場 430ロット 900ロット ・航空保安施設一式 ・燃料貯蔵施設、他			(状況) 1985年2月 OECF融資 (F/S) 1/A締結 (7.8億円) 1987年7月 E/S開始 1989年5月 E/S完了 1990年3月 建設工事に対するOECFローン要請 1991年3月 (平成5年度在外事務所調査) 開発政策の変更により、プロジェクトは2003年より開始予定。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 他のプロジェクトの実施が優先されたため本件の実施は遅れているが、早急な実施が望まれている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	1) 1984.4-1996.12	有	EIRR 1) 45.40 2) 45.50 3)		FIRR 1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] パダン空港は周囲の地形からみても拡張性に乏しく、将来の航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点を新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第1期において1995年、第2期において2005年の航空需要に対応するものとした。 [開発効果] 新空港が建設されると航空機の運行がスムーズとなり、また、DC-10クラスの航空機の運行が実現し、増大している航空需要に十分に対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消、経済の均衡、消費財生産工業等地域産業の振興による民生の安定に役立つと期待される。				
6. 相手国の 担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)	計画事業期間	1) 1984.4-1996.12				2. 主な理由
7. 調査の 目的	航空輸送需要予測 空港整備計画	4. フィージビリティ とその前提条件	2)				①効果の大きさ：新空港の建設により大型ジェット機の就航が可能となり、首都との結びつきが強まる。また、同地の豊富な労働力を生かした輸出指向工業の誘導により地域開発の核となることが期待される。 ②優先度の高さ：パダン空港はインドネシア国内における主要15空港のうちの1空港であるが、他空港に比べ整備がおくれており緊急度は極めて高い。
8. S/W締結年月	1981年 2月	条件又は開発効果	3)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	注：1) 第1期工事と第2期工事の両方を実施した場合に推定されるEIRRを示す。 2) 第1期工事のみ実施した場合に推定されるEIRRを示す。					3. 主な情報源
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.6-1982.1(8ヶ月) 延べ人月 国内 38.31 現地 19.80 18.51	5. 技術移転	①OJT：現地滞在中、カウンターパート及び関係者に対し、報告書の内容及びテーマを定めて講習会を開催した。②研修員受け入れ：JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、調査・検討の方法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。				①、②
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 ボーリング 粒度分析	12. 経費実績	総額 97,114 (千円) コンサルタント経費 87,141				
12. 経費実績		5. 技術移転					

外国語名 Padang Airport Development

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 317/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジャカルタ湾岸道路計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y210=Rp628	1) 730,000	内貨分	1) 480,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 250,000	外貨分	250,000	<p>(状況)</p> <p>1983年9月 OECF融資、I/A 締結 (E/Sジャカルタ湾岸道路建設事業、12.1億円) E/S見直し終了。 1986年9月 詳細設計終了。 1987年秋 OECF融資、I/A 締結 (地方及び都市道路改良事業、167.772億円) 1990年12月 このローンは湾岸道路の一部をカバーするが、大部分はBOT方式で実施すべく準備中。事業内容：地方及びジャカルタ市内道路網の整備を進めるため、10州39県の地方道路を対象に改良工事と維持工事を行う。 ①地方道路網の改良 (延長約1,190km)、補修 (延長約3,760km)、道路維持用機器の調達 ②ジャカルタ市内道路網の改良 (フライオーバー建設・拡張、排水施設改良、交差点改良、側道建設、アクセス道路建設など)</p> <p>特記事項 詳細設計業務は、フェーズI、フェーズIIに分かれており、フェーズIは上に見直しF/S、フェーズIIは設計業務。 フェーズI ReportのAlternative Route Studyで次のAlternative "A"、"B"の2つの案が挙げられた。 Alternative "A": (Revised scheme of JICA/Bina Marga Study) 8.7kmの高架区間含む。 Alternative "B": (Canal route scheme) 10.9kmの高架区間含む。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) ①Jembatan Tiga SectionのPluitが1993年2月工事開始。1994年12月終了予定。総コスト1,460百万円 (外貨824百万円、内貨12,732百万ルピア) ②Ciliincin SectionのJembatan Tigaは、1993年10月に工事開始。1995年6月に完了予定。</p> <p>(平成6年度国内調査) 民情により建設実施中。一部設計変更あり。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1993年12月 施工管理 (Jembatan Tiga-NS Link区間) 1996年5月 完成予定</p>	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	全長 (6車及び4車)	21.0km				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works	-湾岸道路 (Pluit-Ciliincin)	17.4km				
7. 調査の 目的	道路計画	-幹線道路 (Tg.Priok Access)	3.6km				
8. S/W締結年月	1980年 2月	橋梁 (4車)	15橋 (延長: 4.0km)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(インドネシア)	盛土	13.4km				
10. 調査団	団員数 12	連続高架橋	3.3km				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査	インターチェンジ	7カ所 (大/小)				
12. 経費実績	総額 227,721 (千円) コンサルタント経費 215,003	立体交差橋	2橋				
		排水施設					
		側道建設					
		既存道路の改良					
		水路の移設					
		注) 建設計画では、フェーズIとフェーズIIに分け、フェーズIでは代替案として3案を検討し、フェーズIIでは、オーバーレイ及び拡申工事とした。					
		計画事業期間	1) 1986. -1993. 2)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	3)	EIRR 1) 10.95 FIRR 1) 12.80			
		条件又は開発効果	有	EIRR 2) FIRR 2)			
		高速規格の6車線有料道路を前提とし、パーソン・トリップベースより交通量予測を行った (1990,2000,2010年)。ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。		EIRR 3) FIRR 3)			
		[開発効果] 新空港、広域リクリエーション地区、外貨港湾、工業地帯を通過する、産業交通・業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部との物理的バリアーにもなりうる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。					
		5. 技術移転	①研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修 ②現地コンサルタントの活用: 地形及び土質分析 ③機材供与及び指導: Computerの現地使用により、担当官庁スタッフとの共同作業に努めた。			3. 主要情報源 ①、②、④	

外国語名 Jakarta Harbour Road Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 314/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	国内全境26局			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	沿岸無線通信網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 11,357	内貨分	1) 1,357			2) 3)	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 10,000	外貨分	10,000	(状況) 1981年9月 OECF融資1/A締結 (沿岸無線整備事業(開発資機材借款)、23億円) * *OECF融資事業内容: 下記11局の整備・拡充 (送信機・受信機・各種アンテナ・制御台・各種付帯装置の供給) 一 ジャカルタ、スラバヤ、ペラワン、ウジェンバンタン、アンボン、ドゥマイ、ビトゥン、ジャヤプーラ、スマラン、ソロン、メラウケ (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		短期整備拡充プログラム: ・Banjarasin海岸局及びその他のA級局の改善 ・NBDP及びDSCの導入 ・B級海岸局の改善 (8局) ・海難救助施設の改善 (9局)	3)						
5. 調査の種類	F/S	長期整備拡充プログラム: ・一般海岸局施設の改善及び新設 ① REPELITA V (107局) ② REPELITA VI (115局) ・海難救助施設の整備拡充 ① REPELITA V (15局) ② REPELITA VI (15局)							
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communications								
7. 調査の 目的	インドネシアにおける海上通信の長期 開発計画の第1段階としての沿岸無線 通信網のF/S								
8. S/W締結年月	1981年 2月	計画事業期間	1) 1983. -1999.		2)				
9. コンサルタント	日本通信協力(株) 国際電信電話(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1981.2-1981.3(1ヶ月) 延べ入月 国内 2.00 現地 0.73	条件又は開発効果	[前提条件] 老朽化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサットシステムの利用を計るための地球局の設置を計画している。 [開発効果] ①沿岸船舶の海難防止。 ②事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にする。 ③海上公衆通信業務による海運総局の収入が増加する。 ④RERUMTELの通信網の有効利用が図られる。 ⑤港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になる。 ⑥地域及び全国の社会福祉を向上させ、経済の成長に多大の貢献をする。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							2. 主な理由	①効果の大きさ: 港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大きい。 ②推進体制の強さ: 海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	12,623 (千円) 6,061	5. 技術移転	①研修員の受け入れ: カウンターパート3名を日本に招聘し計画の内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJFを実施。					3. 主な情報源	①、③、④

外国語名 Coastal Radio Communications Maritime Communication System

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 316/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン市(北スマトラ州)及びウジェンパンダン市(南スマラウェシ州)の周辺地域			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	地方都市周辺電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 73,913	内貨分	1) 33,970			(状況) F/S終了後、中断。 今後の見直し不明。
				外貨分	39,943			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	内容 電話交換局及び加入者設備 伝送路設備 規模 北スマトラ 48局 南スマラウェシ 48局 北スマトラ 53区間 南スマラウェシ 25区間 その他			(平成6年度国内調査) 追加情報なし。	(平成6年度現地調査) 提案内容のうち、北スマトラ部分は、ADBのTelecom I プロジェクト、南スマラウェシ部分は、ADB Telecom II、WBのTelecom III、IVプロジェクトとして、本プロジェクトは現在実施中である。 1992年3月 ADB融資I/A締結 (Telecom I (総額318mUSD)) 1997年 完了予定 1993年8月 ADB融資I/A締結 (Telecom II (総額610mUSD)) 1998年 完了予定 1990年3月 WB融資I/A締結 (Telecom III (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD)) 1994年 完了予定 1992年7月 WB融資I/A締結 (Telecom IV (総額571mUSD以上、うちWB融資分375mUSD)) 1998年 完了予定 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						1) 1981. -1985.
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	3)		2) 有	3)		
6. 相手国の担当機関	郵便総局及び電気通信公社 Dijen Postel/Permtel	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		条件又は開発効果			
7. 調査の目的	地方都市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のF/S	10. 調査団	[前提条件] 北スマトラ地域及び南スマラウェシ地域の地方電気通信網を整備するものであるが、需要予測を計画から20年後迄とした。		2. 主要理由 メダン及びウジェンパンダンは、それぞれ西と東の主要局として重要な位置を占めている。			
		団員数	12				3. 主要情報源 ①、③	
		調査期間	1980.6-1981.2(7.5ヶ月)					
		延べ人月 国内 現地	13.23 1.50 11.73					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績	総額 58,215 (千円) コンサルタント経費 25,261	12. 経費実績	5. 技術移転					
			①研修員の受け入れ、技術者を日本に招聘し技術訓練を実施 ②カウンターパートに対し、OJを実施。					

外国語名 Telecommunication Network in Developing Areas Surrounding Medan and Ujung Pandang

{F/S, D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 102/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチェ、西部ジャワ、南スラウェシ、南カリマンタンの4州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 本M/Pと並行した形で、インド政府は農業機械供給計画に対する融資要請を行った。 1982年4月 OECFアブレーザルミッション 1984年3月 OECF融資L/A精米(農業機械拡充事業58億円) 1985年12月~1987年5月 D/D実施(海外貨物検査株式会社) 以降、西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ、バリ、西メサテンガラ、南スラウェシ、 ジョグジャカルタの7州の計246の農業協同組合に、脱穀機83台、平型乾燥機92台、精 米ユニット(1T/時)344台、精米ユニット(2T/時)137台の提供が実施された。 南スラウェシ州の収穫後処理、流通の改善全般については、1988年11月からのJICAに による「収穫後処理及び流通改善調査」が実施され、同州内にパイロットプロジェクト地 区が設定され、今後具体策が取られる見込である。 また、ペカシ(ジャカルタ南東約40km)での無償によるポストハーベスト訓練セン ターの建設も、本M/Pの収穫後処理改善機関の設置案が活用されたものといえる。 アチェ州における着色粒問題は、その後スレッシャーが大量に導入され、作業期間の 短縮によって大きく改善された。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成6年度現地調査) 上記のポストハーベスト訓練センターは、1988年の一般無償(総額8.6億円)によっ て、1990年に建設された。同訓練センターは4トン規模の精米施設で、インストラク ター、オペレーター、マネージャーを対象に3つのコースを設け、1993年度から本格的 に稼働を開始した。尚、調査のカウンターパートは農業省であったが、調査に基づき実 施された機械供与や訓練センターの担当は、共同組合省である。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	農業/農産加工	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		① 収穫後処理改善機関の設置					
5. 調査の種類	M/P	② 南スラウェシ州における余剰米の保管・流通能力の増強					
6. 相手国の 担当機関	農業省	③ アチェ州とくにピダイ県及び北アチェ県における着色粒の軽減					
7. 調査の 目的	処理過程における損失査定、低減の方 法を策定 損失査定の方法論を確立 カウンターパートに対する技術移転	④ 西部ジャワ州北部平原6県における雨期作初め乾燥と未成熟粒の精選					
8. S/W締結年月	1981年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)	【開発効果】 米穀の収穫後処理作業、すなわち刈取、脱穀、乾燥、精選、運搬においてしかるべき変革を 行い、新しい機械、器具を改善することにより、収穫後の量的・質的損失を軽減し、政府の食 糧増産計画を推進することになる。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1981.8-1982.11(16ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	81.56 16.85 64.71					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,465 (千円) 205,444	5. 技術移転	収穫後処理過程における損失量の測定または推定を、調査団の調査終了後も更に執行する 必要がある事、及び改善案の内容を更に現地的効果的なものにするために、調査期間中にカ ウンターパート、アシスタント及び関係者に対し直接調査方法を伝えるとともに、収穫後処 理過程における損失に関する講習会ならびにセミナーを開催することによって技術移転を 行った。また、研修員受入を行った。			3. 主要情報源	①、③、④

外国語名 Postharvest Losses

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 110/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	[国内全域 26ヵ所]			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥210	1) 193,683	内貨分 1) 35,134	2) 158,549	(状況) 1984年 6月 OECF融資I/A締結 (海上捜索救難通信網建設事業、43.77億円) * 1985年 2月 OECF融資I/A締結 (沿岸無線整備事業(2)、36億円) *1 1989年 3月 フェーズII整備開始 1990年 8月 (2)完了 1991年 9月 OECF融資I/A締結 (沿岸無線整備事業(3)、40.57億円) *2 1991年12月 フェーズIII整備開始 1996年 3月 (3)完了予定 * 1 ジャカルタ中央局等10沿岸局の整備、拡充と共に職員訓練用機器の整備 * 2 ①GMDSS対応設備を1、2級沿岸無線局及び航海局所属の船舶に設置 ②2、3、4級沿岸無線局の整備 * OECF融資事業内容: ①SAR通信運用所、指揮運用所用の通信機器の調達・設置 ②上記の調達・設置の監理及び、トレーニング等のためのコンサルティングサービス 借款対象は、上記事業に係る外貨資金と土木工事の内貨資金の一部 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 提案内容の一部については、OECF借入金により実施済である(沿岸無線整備事業2期、海上捜索通信網建設事業)。 (平成7年度国内調査) 沿岸無線整備事業(3)は機器製造がほぼ完了。 1995年9月据付工事開始	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	西暦2000年までに長期展望の下にSAR (海上捜索救難に関する国際条約) を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。 ①海上無線システムの整備拡充: MF及びHF帯送信機の導入、NBDP及びDSCの導入を図る。 ②SARシステムの整備: SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置を図る。 ③保守センターの設置 ④INMARSATの利用 ⑤各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行う。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	【開発効果】 インドネシア全域の上たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用しての港湾事業の安全運営がなされる。 ①生命及び財産の保護についてのインパクト SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。 ②運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト 海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加、PERUMTELの通信網使用料としての収入増加。固定通信のPERUMTELの専用線を使うことによりPERUMTELの通信網の有効利用。港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行われる。港湾業務の能率運用により、海運活動を効果的に促進する。				
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	2000年までの長期開発計画の作成				
6. 相手国の担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communications	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) (社)日本海難防止協会				
8. S/W締結年月	1981年 2月	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1981.6-1982.3(10ヶ月) 延べ人月 国内 16.67 現地 1.17 現地 15.50				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,144 (千円) 36,612	12. 経費実績	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②カウンターパートに対するOJT実施				
		12. 経費実績	3. 主な情報源 ①、③、④				

外国語名 Long Term Development Plan of Maritime Communication System

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205B/82

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<input type="checkbox"/> M/P> スラウェシ、東メサテンガラ、東ティモール、マルク、イリアンジャヤ <input type="checkbox"/> F/S> スラウェシ全境			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スラウェシ電気通信網整備計画 (東部地域電気通信網整備計画のF/S)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 415,297 内貨分	111,080 外貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 128,355 内貨分	57,577 外貨分	70,778	
4. 分類番号		<input type="checkbox"/> M/P> 東部地域の地上無線伝送路網と局間の海底ケーブル網を整備する。 地上無線伝送路網 6GHz 1440チャンネル方式 1,486km 6GHz 480チャンネル方式 1,946km 2GHz 240チャンネル方式 719km 海底ケーブル 幹線ルート 2,980km 支線ルート 540km 地上伝送路の代案ルート 320km	<p style="text-align: center;">(状況)</p> <p>1984年6月 OECF融資、I/A締結 (E/S, 4.42億円) *</p> <p>1988年7月 E/S実施完了 地域の一部をフランスが実施決定。</p> <p>*OECF融資事業内容: スラウェシ島にマイクロウェーブによる地上伝送路網を建設し、当該地域により高度で良質な通信サービスを提供するためのエンジニアリング・サービス。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成6年度現地調査) ・OECFにてE/Sを実施したが、建設はフランスの資金により世銀Telecom IVの一部として実施中である。(1期、2期) 一部設備は供用中である。 ・フランス契約業者はJICA調査、OECFのE/Sに基づいてD/Dを実施し建設を行っている。</p> <p>1991年 フランス融資I/A締結 (1期 (138.0mFF)) 1995年 完了予定 1992年 フランス融資I/A締結 (2期 (56.7mFF)) 1996年 完了予定</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<input type="checkbox"/> F/S> 上掲を下記の3期間に分けてマイクロ通信網を建設する 規模 2,371 Lu. 1984~89年 (Repelita IV)、1990~94年 (Repelita V)、1995~99年 (Repelita VI)					
6. 相手国の担当機関	郵便総局及び電気通信公社 Ditjen Postel / Perumtel	電話サービス	1989	1,181,500	1,000,000	28,100	
7. 調査の目的	<input type="checkbox"/> M/P> 2005年までの東部地域の地上伝送路網整備拡充の長期計画の策定 <input type="checkbox"/> F/S> スラウェシ地域の地上伝送路網計画のE/S	1994	1,889,100	1,600,000	41,300		
8. S/W締結年月	1981年 12月	2000	3,295,200	2,800,000	62,900		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	計画事業期間	1) 1984.4-1999.3	2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.29	FIRR 1) 14.62		
10. 調査団	団員数 14	条件又は開発効果	3)	2) 3)	3)		
	調査期間 1982.1-1982.11(10ヶ月)	<input type="checkbox"/> M/P> 【前提条件】東部地域には現在、国内衛星通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。 【開発効果】対象となる5つの地域への通信網の整備拡充を図れる。	<p style="text-align: center;">2. 主な理由</p> <p>優先度の高さ: 政府内部で本プロジェクトの必要性を認識している。</p>				
	延べ人月 国内 55.83 現地 32.33 23.50	<input type="checkbox"/> F/S> 現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信施設により行なわれている。 【開発効果】 (1) 第4次国家開発5ヵ年計画 (Repelita IV) で同地域のサービスの質的量的拡充を図り需要を満たすことができる。 (2) 衛星との補完関係を保ちながら地上伝送路網を敷設してゆくものである。 (3) 同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能となり、また関連都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート2名を日本へ招聘し、計画内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。			3. 主な情報源	①、②、③、④
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,628 (千円) 110,627						

外国語名 Telecommunications Network Development in the Eastern Part

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 204B/82

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			III. 案件の現状																															
1. 国名	インドネシア		1. サイト 又はエリア <M/P, F/S> JABOTABEK 地域及び Serpong <F/S> インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅-マンガライ駅間			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																														
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)		2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US1=Y230=Rp630		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 20%;">1)</td> <td style="width: 20%;">540,726</td> <td style="width: 20%;">内貨分</td> <td style="width: 20%;">138,981</td> <td style="width: 20%;">外貨分</td> <td style="width: 20%;">401,745</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>					1)	540,726	内貨分	138,981	外貨分	401,745																						
		1)	540,726	内貨分	138,981	外貨分	401,745																														
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道		3. 主提案プロジェクト/事業内容			(状況) <M/P> 1982年 プロジェクト実施監視機関として、Project Management Group (PMG) 日本という鉄道公団のようなものが設置された。 1985年 マスタープランを同様の経済変動に合わせてマスタープログラムを策定。 1990年 スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン 1991年 上記グレードダウンされた実施計画で通勤鉄道の前段階的な完成を1995年度までに達成すべく実施中。 <F/S> F/S終了後、必要に応じて、OECD やフランスからの融資、もしくは自己資金によって、D/Dが実施された。実際の建設は段階を追って実施に移され、その費用は国借款、フランスからの融資、あるいは自己資金によってまかなわれている。いくつかのプロジェクトは実施済であるが、実施中のプロジェクト、あるいは実施に向け準備段階にあるプロジェクトもある。*OECD融資対象事業は以下のとおり： 第1期: I/A1982年5月、55.24億円①軌道機材②踏切設備③電車3セット(12両) ④F/S (ベカシ線電化、中央線複線化、アポック車両基地) 第2期: I/A1983年9月、66.31億円①車両基地(3カ所)、車両工場(1カ所)の改修 ②電車1セット(4両)③F/S (中央線高架化、PMS) 第3期: I/A1984年6月、52.03億円①電車1セット(4両)②ディーゼル・カー7セット 第4期: I/A1985年12月、93.31億円①複線化工事(マンガライ-アポック)、信号改良 (マンガライ-ボゴール)②マンガライ駅立体交差化(D/D)、PMS (II) 第5期: I/A1987年3月、276.61億円①中央線高架化(B I区)②ベカシ線電化 ③カンブン・バンドン駅地区改良④電車2セット(8両)⑤C/S 第6期: I/A1987年12月、135.65億円①高架線建設(A地区)②C/S 第7期: I/A1989年12月、103.81億円①高架橋(C地区)の建設 ②高架化全区間の軌道施設・電化工事③以上に係るC/S 第8期: I/A1991年9月、74.00億円①マンガライ、パサル・スネン、タチハバン及び ジャティネガラ駅の軌道、プラットフォーム等の改良②トレーニング機材(運搬 シュミレーター)の調達③PMS③の雇用④上記①に係るC/S 第9期: I/A1992年9月、153.47億円①東・西線の信号改良②電車2両の調達 ③上記①及び②に係るC/S (完成見込97年6月) (平成6年度国内調査) <M/P> M/P26項目のうち、11項目が完了、2項目が一部完成、残部実施中、3項目が実施中 で、それらの資金は、OECD、フランスプロトコル、国内予算が当てられている。な お、M/P調査から十数年経過、LRT・地下鉄等の計画の浮上からM/Pの見直しを相手国が																															
4. 分類番号																																					
5. 調査の種類	M/P+F/S																																				
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways		1. ジャボタバック地区都市/郊外鉄道輸送計画 ・線路敷設・立体交差改良・マンガライ車両工場およびジャカルタ停車場改良 ・マンガライ・アポック間複線化・アポック駅新設・ベカシ線電化・車両供給																																		
7. 調査の目的	<M/P> ジャカルタ市及びその近郊の既存の鉄道網の総合的な近代化計画の策定 <F/S> 中央線連続立体交差化計画の策定		2. 中央線高架化 本件実現のため3つの案が提示され、以下の点が考察された。その結果、3つの案ともに経済的に実行可能と判断された。 (1) 建築方法 (2) 建設期間 (3) 建築中の旅客への対応 (4) 土地取得 (5) 建設費																																		
8. S/W締結年月	1980年 2月																																				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会		計画事業期間		1) 1986. -1992. 2)																																
			4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR 1) 14.30 2) 3) FIRR 1) 2) 3)																																
10. 調査団	10. 団員数		条件又は開発効果																																		
	調査期間		<M/P> 2000年までの各プロジェクトの実施時期を3段階に大別した。 1) 第1段階 既存鉄道の機能を発揮させるため、緊急に必要な最少限度の基盤整備及び早期着手を必要とする輸送力増強のためのプロジェクトとし、1987年度末に完成させる。 2) 第2段階 都市鉄道としてその機能を十分に発揮し、将来の輸送需要の激増に対応するための輸送力増強プロジェクトで、1991年度末に完了させる。 3) 第3段階 鉄道利用客の誘発のための新駅設置及び新たな輸送需要に対応するため、既存の鉄道ネットワークを発展させる新線の建設プロジェクトで、2000年度末に完了させる。 <F/S> [条件] ・鉄道用地内の家屋の撤去 ・土地利用規制に関する先行措置 ・工事用道路の取得 ・道路と本プロジェクトとの調整 ・十分な電力供給 [開発効果] ・将来の道路交通の緩和 ・踏切における交通渋滞の緩和																																		
	延べ人月																																				
国内		105.68																																			
現地		59.16																																			
		46.52																																			
11. 付帯調査・現地再委託	なし																																				
12. 経費実績	264,645 (千円)		5. 技術移転																																		
総額			現地調査時にカウンターパートと共同調査																																		
コンサルタント経費	250,672																																				
3. 主な情報源																																					
①, ②, ④																																					

状況 (要約表添付文書)

ASE IDN/S 204B/82 調査名 ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)	(M/P+F/S)
国名 インドネシア 調査種類 M/P+F/S 分野 運輸・交通/鉄道 現在の状況 一部実施済	
状況 <M/P> 1982年 プロジェクト実施管理機関として、Project Management Group (PMG)日本という鉄道公団のようなものが設置された。 1985年 マスタープランを国際的な経済変動に合わせてマスタープログラムを策定。 1990年 スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン 1991年 上記グレードダウンされた実施計画で通勤鉄道の前段的な完成を1993年度までに達成すべく実施中。	
<F/S> F/S終了後、必要に応じて、OECFやフランスからの融資、もしくは自己資金によって、D/Dが実施された。実際の建設は段階を通過して実施に移され、その費用は円借款、フランスからの融資、あるいは自己資金によってまかなわれている。いくつかのプロジェクトは実施済であるが、実施中のプロジェクト、あるいは実施に向け準備段階にあるプロジェクトもある。*OECF融資対象事業は以下のとおり： 第1期：L/A1982年3月、55.24億円①軌道機材②踏切設置③電車3セット(12両) ④F/S (ペカシ線電化、中央線複線化、デポック車両基地) 第2期：L/A1983年9月、66.31億円①車両基地(3ヵ所)、車両工場(1ヵ所)の改修 ②電車1セット(4両)③F/S (中央線高架化、PMS) 第3期：L/A1984年6月、52.03億円①電車1セット(4両)②ディーゼル・カー7セット 第4期：L/A1985年12月、93.31億円①複線化工事(マンガラライーデポック)、信号改良 (マンガラライーポゴール) ②マンガラライー駅立体交差化(D/D)、PMS (II) 第5期：L/A1987年3月、276.61億円①中央線高架化(B1区)②ペカシ線電化 ③カンブン・バンダン駅地区改良④電車2セット(8両)⑤C/S 第6期：L/A1987年12月、135.65億円①高架線建設(A地区)②C/S 第7期：L/A1989年12月、103.81億円①高架橋(C地区)の建設 ②高架化全区間の軌道施設・電化工事③以上に係るC/S 第8期：L/A1991年9月、74.00億円①マンガラライ、パリアル・スネン、タナハバン及び ジャティネガラ駅の軌道、プラットフォーム等の改良②トレーニング機材(運搬 シュミレーター)の調達③PMS④の雇用⑤上記①に係るC/S 第9期：L/A1992年9月、153.47億円①東・西線の信号改良②電車24両の調達 ③上記①及び②に係るC/S (完成見込97年6月)	
(平成6年度国内調査) <M/P> M/P26項目のうち、11項目が完了、2項目が一部完成、残部実施中、3項目が実施中で、それらの資金は、OECF、フランスプロトコール、国内予算が当てられている。なお、M/P調査から十数年経過、LRT・地下鉄等の計画の浮上からM/Pの見直しが行き届いていない。	
<F/S> その後、自動信号化工事、駅部分の第2期工事を経て、1994年6月、全ての工事が完了した。	
(平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
(平成7年度在外事務所調査) 各プロジェクトは以下の通り実施済、もしくは実施中である。	
1. 停車場改善計画(3ヵ所) 1988年3月～90年9月 (外貨15.64億円 内貨40.46億円)	
2. 複線化工事(マンガラライーデポック) 1989年8月～92年7月 (外貨20.64億円 内貨266.89億円)	
3. ペカシ線電化 1990年4月～91年11月 (外貨18.71億円 内貨244.67億円)	
4. 中央線高架	

1988年2月～95年8月 (外貨192.69億円 内貨1150.78億円)
5. カンブン・バンダン駅改良 1991年1月～92年12月 (外貨6.34億円 内貨65.98億円)
6. カンブン・バンダン地区信号改良 1992年9月～95年3月 (外貨10.62億円 内貨19.61億円)
7. 3線信号改良 1992年5月～94年10月 (外貨127.95億円 内貨259.44億円)
8. 軌道改良 1995年4月～97年1月 (外貨21.30億円 内貨325.98億円)
9. 電車配備 1987年～98年1月 (外貨90.20億円 内貨2.47億円)
10. 西線・東線鉄道制御システム 1996年4月～98年9月 (外貨43.33億円(予定) 内貨452.14億円(予定))
11. 訓練用シュミレーター 1995年10月～98年3月 (外貨3.47億円(予定))
合計 外貨550.89億円 内貨2827.83億円

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチエ、南スマトラ、ランボン、南カリマンタン、南スラウェシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	稲病害虫発生予察防除計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥251.85	1) 48,000	2) 29,585	3) 18,415			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①中央では食糧作物保護局の施設拡充と整備を行い、地方には以下のものを設置する。 食糧作物保護センター 7カ所 発生予察実験所 20カ所 病害虫観察所 100カ所 農業検査分室 3カ所 ②その他、担当職員の資質・技術水準の向上のため、教育・研修計画も策定した。 上記予算は1982年価格ベース					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S					(状況) (平成6年度現地調査) 1983年～ 食糧増産援助 1985.4.26 無償 E/N 4.45億円 「病害虫発生予察防除計画」 1985年8月～1986年1月 基本設計調査 (松田平田坂本設計事務所) 1986.2.28 無償 E/N 20.61億円 1986.8.20 無償 E/N 12.3億円 *1986年度の無償の内容 ・病害虫発生予察センター 1カ所 ・食糧作物保護センター 3カ所 ・屋外試験所 9カ所 1987.7.2 無償 E/N 19.78億円 1987年4月～1992年3月 プロ技「作物保護強化フェーズII」 *1998年度の無償の内容 ・食糧作物保護センター 1カ所 ・屋外試験所 6カ所 *1988年度の無償の内容 ・食糧作物保護センター 4カ所 ・屋外試験所 11カ所 ・殺虫剤実験所 1カ所 (平成6年度国内調査) 情報なし。		
6. 相手国の 担当機関	農業省食糧作物総局	8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1982.2-1983.10 2) 3)			
7. 調査の 目的	病害虫の発生・予察・防除に関する組織・活動・施設教育研修を含む総合的作物保護計画の策定	9. コンサルタント	(株) 中央開発	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 22.82 2) FIRR 1) 3) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1982.1-1982.3(3ヶ月) 延べ人月 国内 29.98 現地 18.02 9.96	条件又は開発効果	[前提条件] 便益は、事業実施による米の病害虫被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は5年とした。 [開発効果] ・過期防除が出来るので不必要な農薬散布をせずすみ、生産費が節減される。 ・作物の収量の増加により、収入が増す。 ・農業生産による収入増加により地域社会経済の水準が上がり、経済的格差が改善される。 ・食糧作物及び農業の輸入削減により、国家の国際収支は改善され、国家農業開発計画にかかげた食糧作物の自給自足と農業経済開発の地域格差是正という農業開発計画の2大目標を達成することが出来る。 ・食糧作物の増産は国内・国外の市場取引を改善し、金融・教育・運輸などのインフラストラクチャーの発達を刺激し、利益の均等配分の範囲が広がる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 78,924 (千円) コンサルタント経費 68,220	5. 技術移転	①研修員の受け入れ (2名) ②O/T			
							2. 主な理由	
							3. 主な情報源	①、③、④

外国語名 Rice Pest Forecasting and Control Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月

改訂 1996年 3月

ASE IDN/A 308/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州サンレゴ地区 (調査地区面積17,500ha、人口約38,400人(1981年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サンレゴかんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp670	1) 54,192	内貨分	1) 30,468		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 23,724	外貨分	2) 23,724		
4. 分類番号		灌漑面積 : 8,000ha				(状況) (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 1985-89年 インドネシア政府により取水堰建設(未完) 1989-92年 世界銀行がSecond Provincial Irrigation Developmentの1つとして、取水堰、管線水路(一部)を建設 1992-96年(予定) 世界銀行がProvincial Irrigation Agricultural Development Projectとして引き続き水路建設と農業生産普及を行う。 F/S段階の灌漑面積8,000haが実施段階では6,000haに減少した。これは、F/S段階では農業生産の集約度を非常に高く設定したが、水文学上の分析をした結果、実行不可能と判断したためである。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	F/S	築首工 : 棟石積工、堰長40m、堰高10m					
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局計画局	小取水堰 : 3カ所					
7. 調査の目的	サンレゴ地区の灌漑開発計画の技術的・経済的フィージビリティ、カウンターパートへの技術・知識移転	灌漑水路 : 管線11.6km、支線97.5km					
8. S/W締結年月	1982年 3月	導水路 : 4.9km					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	農道 : 13.2km					
10. 調査団		新規開田 : 畑地 500ha 草地 600ha 果樹園 100ha					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績							
総額	201,611 (千円)						
コンサルタント経費	189,003						

外国語名 Sanrego Irrigation Project

{F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 307/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州ピラ地区 (調査面積 20,000ha、人口約83,700人(1980年))			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ピラかんがい開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 108,517	内貨分	1) 52,682		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	灌漑面積 : 9,800ha			(状況) 1984年6月 OECF融資(E/S) LA締結(ピラ灌漑事業(F/S)、5.5億円) *1 1987年2月~1988年12月 D/D実施(日本工営) 1990年12月 OECF融資I/A締結(ピラ灌漑事業(1) 64.6億円、内貨分22.96億円) *2 1992年2月 工事開始(95年7月完成予定)(日本工営) 1992年10月 OECF融資 LA締結(ピラ灌漑事業(2)、37.88億円、内貨分14.79億円) *3 *OECF融資事業内容: *1 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの農地に灌漑、排水施設を建設する事業の 詳細設計: ①カローラダム(堤高31m) ②ピラ頭首工(堤高13m) ③灌漑水路(幹線46km・支線98km) ④排水路(87km) *2 南スラウェシ州中部ピラ川流域の本田地帯(9,514ha)の灌漑施設を整備すること により、米の増産及び農民の所得向上を図るもの。第1期分として頭首工、水路、 排水路等を建設する。①ピラ頭首工②ピラ左岸幹線水路③支線水路 ④排水路等の建設 *3 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの水田地帯(9,524ha)に灌漑施設を整備 することにより、米の増産及び農民の所得向上を目指すもの: ①幹線水路の一部②支線水路の大宗③末端水路網④排水路整備⑤OM機器調達 (平成6年度国内調査) カローラダム及びピラ頭首工は1995年中頃にも完成、その他の工事も1996年12月に完 成の予定。 (平成6年度現地調査) 工事は1996年7月に終了する予定である。当初の予定より遅れている理由は、建設工区 が複数のパッケージに分割され、その数だけコントラクターがいるためである。配水は 1995年より一部開始される予定である。 F/S段階の計画内容と実施状況で異なる点がある。灌漑予定面積9,800haが9,525haに変 更になったが、これは詳細な水収支調査を行った結果である。設計面では、カローラダ ムの設計がロックフィル・タイプからゾーン型アースフィル・タイプに、また頭首工の 型がカスケード型から跳水式に変更された。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		①ピラ頭首工	: 堤長さ70m、堤高12.7m				
5. 調査の種類	F/S	②カローラダム	: ロックフィルタイプ、堤長さ230m、堤高30.5m				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局	③灌漑用水路	: 幹線用水路 46.1km、2次用水路 98.3km				
7. 調査の 目的	南スラウェシ州中部の農業開発に 関するF/S インドネシアへの技術移転	④排水路	: 86.5km				
8. S/W締結年月	1981年 2月	⑤農道	: 172.5km				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	⑥末端施設	: 9,800ha				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1981.6-1982.6(13ヶ月) 延べ人月 国内 55.02 現地 6.02 49.00	計画事業期間	1) 1983.3-1990.2 2) 3)		EIRR ¹⁾ 15.30 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託		4. フィージビリティ とその前提条件	有				
12. 経費実績	総額 143,154(千円) コンサルタント経費 130,650	条件又は開発効果	[条件] 灌漑開発による作物生産より生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の経 済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始か ら5年とした。 [開発効果] ①標準農家の純貯蓄額は、年Rp.1,190からRp.302,810に増加 ②米輸入減少による外貨の節約 ③近代的灌漑法の実演効果 ④就業機会の増加 ⑤農産物の質の向上と市場性の向上 ⑥農村環境の改良				
		5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受入れ(人数不明)				
		11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主要理由				
		12. 経費実績	3. 主要情報源 ①、③、④				

外国語名 Bila Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチェ州 (55,392km ² /12,611千人)、南スマトラ (103,688km ² /4,630千人)、ランボン州 (33,307km ² /4,625千人) (1980年)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	稲種子生産・配布計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp654=Y233.6	1) 47,702 2) 3)	内貨分 22,260 外貨分 25,442	1) 2) 3)						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容		(状況) 1984年4月 OECF アプレーザル・ミッション派遣 1985年2月 OECF 融資 1/A 締結 (稲種子生産配布事業30億円) 1987年8月～11月 インドネシア政府の予算配分等の関係で関係が離れたため、再調査実施 (海外貨物検査株式会社)。その結果、アチェ、ランボン、南スマトラ、西ジャワ、南スラウェシの5州における種子処理センター11カ所の建設を決定。 1992年3月 完成 *OECF 融資事業内容: スマトラ島の3州において、稲種子生産配布体制の整備を図り、高収量種子を安定的に供給し、単収の増加を通じ、同地域の米増産に寄与するため、種子処理センター (乾燥、選別施設等) 11カ所を建設する。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成6年度現地調査) 1992年3月に完成の5つの種子処理センターは当初、11カ所で建設予定であったが、内貨の制約により5カ所に変更になった。 アチェ州西アチェ県の例では、1992年に設置された年は400トンの種子を処理していたが、1994年には500トンとなり稼働率が徐々に向上しつつある。処理能力は1,200トンである。ただし、農業省によると、需要が少ないため実際の処理量は一般の処理能力より低い。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。							
4. 分類番号		① 種子農場の整備及び新設									
5. 調査の種類	F/S	② 種子センターの設置									
6. 相手国の担当機関	農業省食用作物総局生産局 (S6) 農業省食用作物総局 (S7)	③ 中央種子貯蔵庫の設置									
7. 調査の目的	稲優良種子生産・配布計画の作成	④ 種子の配布・流通組織の確立									
8. S/W 締結年月	1981年 12月	⑤ 種子検査保証事業のための器材等の供与									
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) 太陽コンサルタンツ (株)	1. 記予算は1982年2月価格ベース									
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1982.1-1982.12(12ヶ月) 延べ人月 国内 43.70 現地 21.29 22.41	計画事業期間 1) 1983. -1988. 2) 3)									
11. 付帯調査・現地再委託	なし	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 36.50 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	116,698 (千円) 98,636	条件又は開発効果 [条件] ・直接使徒を優良種子の生産・配付によってもたらされる稲の収量増加とそこから生まれる農業所得の増大とする。 ・期待される稲の増収量は合計で549千トン、農業所得の増加は年間56,260千ドル (\$1=Rp.654) とする。 [開発効果] 食糧自給達成の一翼を担う。 食糧輸入の削減により、外食保有高の減少を抑制。 米価の長期的安定。 農業生産の増大及び農家所得の向上。									
		5. 技術移転 報告書作成指導		2. 主要理由 食糧自給という同国の長期計画の一環として下記があげられる。 ① 単位面積当たりの生産量の増大 ② 生産体系の変化による稲品種の適応 ③ 経済的かつ健全な種子の配布							
				3. 主要情報源 ①、②、③、④							

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE IDN/A 304/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スマトラ州南東部及びランボン州北部にまたがる面積50,600haの地域 (人口約114,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	コメリン川上流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 321,000 2) 3)	内貨分	1) 122,000 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	灌漑面積 : 68,300ha ムンチャックカバウ地区 (10,700ha) ルンブイン地区 (13,100ha) トランパワン地区 (44,500ha)			(状況) 1983年9月 OECF融資 (F/S) I/A締結 (コメリン上流域灌漑事業(F/S)、11.8億円) *1 1985年3月~1989年9月 D/D実施 (日本工営) 1989年12月 OECF融資I/A締結 (灌漑洪水防衛修復事業215.18億円) *2 の5つのサブ・プロジェクトの一つ (約110億円) として承認 1990年10月 建設工事開始 (95年12月完成予定) (日本工営) OECF融資事業内容: *1 南スマトラ州南東部及びランボン州北部の約36,700ha (NET) の水田地帯を対象として灌漑新設を新設し、水稻を中心とした農産物の増産を図ると共に農家の生活の安定化を図るために灌漑施設の建設工事実施に必要なF/Sのレビュー、調査設計、大札書類の作成、地形図の作成等。 *2 ①ウラル川治水・灌漑②コメリン上流域灌漑③東ジャカルタ洪水防衛④チタルム川上流洪水防衛 (F/S) ⑤プランタス川治水のうちの② (平成6年度現地調査) 灌漑フェーズ1は灌漑面積19,800haで約110億円の事業である。事業は1990年10月に建設工事が開始され、1995年12月に終了する予定である。但し、ラナウ湖調整施設は1996年半ばに終了する見込みである。 本調査後に実施されたD/Dは4年を費やした。その理由は灌漑面積が広いこと、また頭首工やラナウ湖調整施設、3次水路を含む大がかりな内容のためである。また、1980年代半ばにおきたインドネシア経済の危機により財政の制約があったが、それも調査の遅れに影響を及ぼした可能性がある。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		ラナウダム	: 重力式コンクリートダム、設計流量50 /s					
5. 調査の種類	F/S	幹線/2、3次水路	: 134/1,117km					
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局計画部	幹線/2、3次水路	: 180/1,264km					
7. 調査の目的	コメリン川上流域の水収支調査と農業開発計画のF/S	幹線道路	: 135km					
8. S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 1983.4-1991.9 2) 3)					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 日本農業土木コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1979.9-1982.3(31ヶ月) 延べ人月 国内 90.04 現地 43.22 現地 46.82	条件又は開発効果	[条件] ・プロジェクトを実施した場合としなかった場合の純収益を基に算定 ・プロジェクト完成後の予測生産量は次の通り 生産量 (単位: トン)					
11. 付帯調査・現地再委託		作物 単収 (トン/ha)	ムンチャックカバウ地区	ルンブイン地区	トランパワン西地区			トランパワン東地区
12. 経費実績	総額 483,029 (千円) コンサルタント経費 443,096	5. 技術移転	雨季水稻 4.0 42.8 52.4 125.2 28.8 乾季水稻 4.5 32.1 39.3 93.9 21.6 落花生 1.3 2.3 2.9 6.8 7.8 大豆 1.3 2.3 2.9 6.8 -					
		[開発効果]	・収量の増加、外資の節約、雇用機会の増加、周年灌漑による多様作物体系の導入 ・国民の生活水準の向上及び収入と福祉の公平化、移民の定住					
		5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受入れ (人数不明)					
		3. 主要情報源	①、③、④					

外国語名 Komering-Irrigation Development Project in the Upper Komering River Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 320/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バリ島			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	バリ国際空港整備拡充計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220.1	1) 159,000	内貨分	1) 54,000			2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	2010年を最終目標とするプロジェクトは、1990年を目的とする短期、2000年を目標とする中期、2010年を目標とする長期の各計画に分けて策定した。								
4. 分類番号											
5. 調査の種類	F/S		短期 (1990)	中期 (2000)	長期 (2010)	(状況) 1983年10月 OECF融資 (F/S) I/A締結 (5.65億円) 1987年1月 OECF融資 I/A締結 (バリ国際空港建設事業(第1期) 189.99億円、内貨分40.77億円) * 1988年7月 建設工事入札締切 1989年4月 契約調印 1989年10月 建設工事開始 1992年9月 完了、一部施設のメンテナンス期間は1993年まで *OECF融資事業内容: ①土木工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置 (平成5年度在外事務所調査) マスタープランレビューとBIAフェーズIIIB/Dが、1993年10月~1994年1月に実施された。 (平成6年度国内調査) 1994年11月にBIAフェーズIIプロジェクト (D/D, S/S) が随意契約により行われる旨が決定された。それに前、1994年12月にOECFよりInvitation Letterが発出予定である。 1994年11月 OECF融資I/A締結 (バリ国際空港建設事業 (第II期) 118.16億円) (平成7年度国内調査) 1995年3月 契約締結。4月中より、以下の予定で進められている。 ・Engineering Service 6ヵ月 ・Assistance in Tendering 8ヵ月 ・Construction Supervisory Services 28ヵ月 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)	滑走路 着陸帯	延長300m 延長300m 拡張100m	延長950m 拡張26,000m ² 改装35,000m ²	拡張10,500m ²			①土木工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置 (平成5年度在外事務所調査) マスタープランレビューとBIAフェーズIIIB/Dが、1993年10月~1994年1月に実施された。 (平成6年度国内調査) 1994年11月にBIAフェーズIIプロジェクト (D/D, S/S) が随意契約により行われる旨が決定された。それに前、1994年12月にOECFよりInvitation Letterが発出予定である。 1994年11月 OECF融資I/A締結 (バリ国際空港建設事業 (第II期) 118.16億円) (平成7年度国内調査) 1995年3月 契約締結。4月中より、以下の予定で進められている。 ・Engineering Service 6ヵ月 ・Assistance in Tendering 8ヵ月 ・Construction Supervisory Services 28ヵ月 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし			
7. 調査の 目的	空港計画	誘導路 エプロン	新設2,050m ² 拡張44,000m ²	延長950m 拡張26,000m ² 改装35,000m ²	拡張10,500m ²					①土木工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置 (平成5年度在外事務所調査) マスタープランレビューとBIAフェーズIIIB/Dが、1993年10月~1994年1月に実施された。 (平成6年度国内調査) 1994年11月にBIAフェーズIIプロジェクト (D/D, S/S) が随意契約により行われる旨が決定された。それに前、1994年12月にOECFよりInvitation Letterが発出予定である。 1994年11月 OECF融資I/A締結 (バリ国際空港建設事業 (第II期) 118.16億円) (平成7年度国内調査) 1995年3月 契約締結。4月中より、以下の予定で進められている。 ・Engineering Service 6ヵ月 ・Assistance in Tendering 8ヵ月 ・Construction Supervisory Services 28ヵ月 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし	
8. S/W締結年月	1981年 12月	国際線ターミナル 国内線ターミナル 貨物ターミナル 管理庁舎	新設と修復 12,500m ²	拡張7,000m ²	拡張13,000m ²						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	計画事業期間	1) 1984. -2001.	2)	3)	①土木工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置 (平成5年度在外事務所調査) マスタープランレビューとBIAフェーズIIIB/Dが、1993年10月~1994年1月に実施された。 (平成6年度国内調査) 1994年11月にBIAフェーズIIプロジェクト (D/D, S/S) が随意契約により行われる旨が決定された。それに前、1994年12月にOECFよりInvitation Letterが発出予定である。 1994年11月 OECF融資I/A締結 (バリ国際空港建設事業 (第II期) 118.16億円) (平成7年度国内調査) 1995年3月 契約締結。4月中より、以下の予定で進められている。 ・Engineering Service 6ヵ月 ・Assistance in Tendering 8ヵ月 ・Construction Supervisory Services 28ヵ月 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.12-1982.7(8ヶ月) 延べ人月 国内 9.12 現地 8.87	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 20.80 2) 3)	FIRR 1) 7.95 2) 3)			①土木工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置 (平成5年度在外事務所調査) マスタープランレビューとBIAフェーズIIIB/Dが、1993年10月~1994年1月に実施された。 (平成6年度国内調査) 1994年11月にBIAフェーズIIプロジェクト (D/D, S/S) が随意契約により行われる旨が決定された。それに前、1994年12月にOECFよりInvitation Letterが発出予定である。 1994年11月 OECF融資I/A締結 (バリ国際空港建設事業 (第II期) 118.16億円) (平成7年度国内調査) 1995年3月 契約締結。4月中より、以下の予定で進められている。 ・Engineering Service 6ヵ月 ・Assistance in Tendering 8ヵ月 ・Construction Supervisory Services 28ヵ月 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果	現在の滑走路長は国際空港として必ずしも十分ではなく東京-バリ間の運航については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。 [前提条件] 空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で見積りこれに基づいて計画した。 [開発効果] バリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが、同空港の整備により東部群島への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。							2. 主要理由 ①効果の大きさ：バリ島以来の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大いに期待される。特に観光産業による外貨獲得。 ②優先度の高さ：インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	57,690 (千円) 52,384	5. 技術移転	①OJT：現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びチームと定めて講習会を開催した。 ②研修員受け入れ：JICA顧問研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。			3. 主要情報源 ①、②、④					

外国語名 Bali International Airport Development

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

ASE IDN/S 319/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンバンダナン市/スラウェシ州 ジェネベラン河流域 (727km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画 (Phase II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Rp625	1) 603,560	内貨分	1) 305,550			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	2) 298,010	外貨分	2) 298,010			
4. 分類番号		①ダムおよび貯水池	堤延長(m)	堤頂巾(m)	堤頂標高(m)			
5. 調査の種類	F/S	主ダム	670	10	EL.105			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development	左ウイングダム	752	10	EL.105			
7. 調査の 目的	水資源開発の可能性の検討 洪水防御及び排水改良の緊急計画の策定 洪水防御及び排水改良の緊急計画における予備設計	右ウイングダム	440	10	EL.105			
8. S/W締結年月	1979 年 2 月	②緊急および全体洪水防止計画 ガラシー川放水路(延長800m)、道路高上(延長3,000m)、排水溝(延長12,000m)						
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所	③都市および工業用水 取水工事 パイプライン導水施設 [沈砂池および調整池 (1カ所)、導水管 (延長25,000m)]						
10. 調査団		④灌漑施設改修 ピリピリシステムおよびカンピリシステム						
11. 付帯調査・ 現地再委託		⑤水力発電所建設 発電所 (床面積 38×22、高さ32m) 発電設備 (出力、5,600KW×2台)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	306,901 (千円) 139,603	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート 2名に対し F/S の他 D/D、施工等の研修を実施した。					
		計画事業期間	1) 1981.4-1985.10		2)		(状況) 1981年5月 OECF融資 (F/S) I/A 締結 (1.98億円) 1984年2月 詳細設計終了 1985年2月 OECF融資、I/A 締結 (ジェネベラン川緊急治水事業、53.81億円、内貨分7.81億円) 1988年2月 工事開始 1993年12月 工事完了予定 報告書の内容 具体化された内容 事業内容 河川改修 9km 河川改修 9.6km (河川一スグミナサ橋) 排水路新設 7.3km 排水路新設 7.83km 既設排水路改修 既設排水路改修 各 4.9、2.3km 各 4.92、2.35km 総事業費 18,000 48,000 (1,000US\$) (1,000US\$) (平成 5 年度現地調査) ・オペレーション&メンテナンス部がジェネベラン河開発プロジェクトに設置された。 ・パンバン川開発プロジェクトの詳細設計が1993年、CTIエンジニアリングによって行われている。 (平成 6 年度国内調査) ・パンバン川開発プロジェクト詳細設計は1994年完了。 ・1994年河川改修及び都市排水部分については工事完了。 (平成 7 年度国内調査) 下流域治水計画は1994年工事完了。現在維持管理の段階に入っている。フェーズIIは現在工事中である。	
		条件又は開発効果	有	BIRR 1) 14.80	FIRR 1) 2)			
		条件又は開発効果	条件又は開発効果					
		【前提条件】	洪水防御、灌漑、発電にかかわる総費用及び総便益を基に経済評価し、都市・工業用水にかかわる費用・便益は除外した。プロジェクトライフは、エンジニアリングサービスが始まる1982年からの50年間とした。					
		【開発効果】	項目別内部収益率は以下の通り。					
			項目	内部収益率 (%)				
			洪水防御計画	14.9				
			灌漑	15.2				
			発電	13.3				
			合計	14.8				
		調査員数	11					
		調査期間	1979.6-1980.2(22ヶ月) 1981.1-1982.3					
		延べ人員	84.64					
		国内	52.50					
		現地	32.14					
		2. 主要理由	①継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性：同ジェネベラン河上流でピリピリ多目的ダム建設計画が同時進行中 ②優先度の高さ：ウジュンバンダナン市はスラウェシ州の開発中心都市になっている。 ③効果の大きさ：即効的な効果が期待される。 ④推進体制の強さ：体制も十分に整えられている。					
		3. 主要情報源	①、③、④					

外国語名 Lower Jeneberang River Flood Control Project/Jeneberang River Flood Control Project(Phase II)

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 114/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国際通信長期開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 194,000	内貨分	1) 194,000		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。 ① 既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的発展とバランスのとれた新しい関門局の建設。 ② IDN をめざした通信網のデジタル化、すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC交換機の導入。 ③ 新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Telecommunication						
7. 調査の目的	施設拡張計画、要員の運用計画、新技術導入計画を中心とする国際通信マスター・プラン予定						
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. 条件又は開発効果	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。				
9. コンサルタント	国際電信電話(株)						
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1982.6-1983.6(12ヶ月)					
	延べ人月	38.61					
	国内	22.21					
	現地	16.40					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,585 (千円) 79,462	5. 技術移転	共同で報告者作成・ドラフト作成時に作成過程を指導及び需要予測の手法を指導				
		3. 主な情報源				①、③	
		2. 主な理由					

案件要約表 (M/P)

作成 1986年 3月
改訂 1996年 3月

ASE IDN/S 113/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北バンテン水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	232,558	内貨分		
			2)		外貨分	2)	66,752
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本報告書に基づき、カリアン多目的ダムに関するE/Sが実施された(日本工営、三井共同)。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 活用の現状については、カリアン多目的ダム建設計画(E/S)の案件要約表(ASE IDN/S 326/85)に詳述されているため、参照のこと。	
4. 分類番号		西ジャワ州西北端の北バンテン地域の水資源開発計画を策定する。 主要な事業 ①カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m ³ ②チラワンダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400万m ³ ③カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル ④チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル ⑤河川改修 延長26km ⑥KCC地区ガデック取水堰、導水路、地区内灌漑施設					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning & Programming, Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works						
7. 調査の 目的	北バンテン特にKCC地区の住民の収入 増大						
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	[開発効果] ①灌漑受益地区の産米高が年間約12万トン増加する。 ②域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。 ③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1982.7-1983.7(13ヶ月)					
	延べ人月	112.15					
	国内	53.17					
	現地	58.98					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 弾性波探査 テストピット 材料試験						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	324,576 (千円) 303,148	5. 技術移転 <small>Off</small>				3. 主な情報源	①

外国語名 North Banten Water Resources Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1986年 3月
改訂 1996年 3月

ASE IDN/S 112/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島東部ジャワ州の州都スラバヤ市都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp680	1) 2,246,000	内貨分	1) 2)	(状況) (平成5年度現地調査) 本M/Pの主旨は、現在の都市圏都市計画の基本的バイブルとして、現在も活用中である。しかし、次のステップに具体化するまでには至らず、下記の通り部分的に各セクターローンにて進められてきた。 (平成5年度国内調査) 1. 東部ジャワ州のBAPPEDAによりスラバヤ都市圏ストラクチャー・プランとして採用されており、各セクター開発プロジェクトのベースとして使われている。 2. IBRDが実施しているIUIDP (Integrated Urban Infrastructure Development Project) Surabayaの計画実施のベースとして利用されている。 3. (1) 中間リングロード：スラバヤ市の東部地域開発が急速に進展したため、本件プロジェクトの緊急性が増大した。その為OECDローンにより、F/S及び詳細設計が実施されている。 1991年9月 OECD融資 1/A締結 (管線道路補強事業 119.9億円)。 *OECD融資事業内容 ①南スマトラ州及びジャワ5州5路線の改良サービスと、これに係わるC/S ②スラバヤ環状道路のF/S (本案件(中間リングロード)は、この②にあたる) (2) タンデス工業団地：SIER, Tandus及びGresikが工業団地開発地域に指定されTandusでの工場建設が急速に進んでいる。(Surabaya - Gresik, Surabaya - Gampol - Malay, Surabaya - Mojokertoの有料道路計画との進捗も影響している) (3) 外部リングロード：放射状の有料道路計画及び、中間リングロード計画の実現化が間近になり、外部リングロードの整備計画を早急に準備する必要が高まっている。本リングロードのF/SについてはJICA開発調査要請案件として高いプライオリティで申請されている。 (平成6年度国内調査) 当F/S調査については申請されたが1995年度案件としては未決定となっている。現在進行中のジャカルタ首都圏都市幹線道路網整備計画調査の結果待ちの状況。 (平成7年度国内調査) 「ジャカルタ首都圏都市幹線道路網整備計画調査」は1995.7.12完了。 当F/S調査については、採択され、事前調査団が派遣(9月中旬～10月中旬)された。	
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		2000年を目標に、スラバヤ市のマスタープランが作成された。その中の短期実施計画には、以下のものが含まれる。					
5. 調査の種類	M/P	中間リングロード 41.5km 新トランジット・システム タンデス工業団地開発 (1,200ha) パークタウン住宅団地開発 (1,200ha)					
6. 相手国の 担当機関	Directorate General Cipta Karya						
7. 調査の 目的	都市計画						
8. S/W締結年月	1981年 8月	4. 条件又は開発効果	フィージビリティの有無を判断できるまでには計画が具体化されていない。				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ						
10. 調査団	団員数	14			2. 主な理由		
	調査期間	1981.11-1983.3(17ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	100.57 29.48 71.09					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,768 (千円) 257,867	5. 技術移転	研修員受け入れ：都市計画課長、他1名が来日			3. 主な情報源 ①、③、④	

外国語名 Urban Development Planning on Gerbangketosusila Region (Surabaya Metropolitan Area)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 111/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北ルート メグラージャカルター-パニワンギー間 ジャワ島幹線鉄道 南ルート チカンベック-スラバヤ間 接続ルート ナンボン-クローヤ間他			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥260	1) 2,217,000	内貨分	1) 554,000			2) 1,663,000				
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要提案プロジェクト	この調査の目的は以下に述べる3項目を明確にすることにある。 (1) この2,500余kmの電化計画は全体としてフィージブルであるが電化による投資効果、エネルギー効果は具体的にどれ位あるか。 ・幹線電化2,500km余全体としてフィージブルであり、全投資額1,483 billion Rp (年平均49 billion Rp) で、そのIRRは20%を上まわっている。石油節約量は年間84百万ガロンに達する。 (2) 全体としてフィージブルであれば第一優先位をもつ線区はどこか、全体の電化をどういふ順序でいかにやっていくべきか。 ・最優先線区はJakarta-CirebonおよびCikampek-Bandungである。電化の開業ステップは年100mの工事完成ペースとし、Jakarta-Cirebon, Cikampek-Bandungの第1期電化区間の開業を1989年とし、南線へ順次電化を延伸することとした。工期約25年。 (3) いかなるシステムがジャワ島の鉄道輸送に適しているか。 ・電化のき電方式は各種方式を比較した結果、商用周波25kV交流電化方式が最適である。 今回、電化工事で考慮した投資は、電化地上整備、車両、工事・サボ設備、車両基地、優等列車折返し駅の技術改良、貨物列車行き違いのための駅有効長延伸、複線区間の自由化、単線区間の連鎖閉そく化、信号機のカラー化、通信線のケーブル化等である。									
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果						全体としてフィージブル(IRR≥20%)				
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント						【条件】 ①為替レート (1982.7月調査時点のレート) ¥280=US\$1=Rp660 ②インフレーション 30年間(プロジェクト・ライフ)の予測には無理があり、予測をまちがえれば経済評価を著しく歪めるおそれがあるため、分析より除外した。				
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	10. 調査団						【開発効果】 ①石油資源の節減 (8,410万ガロン/年) ②道路交通の改善と道路投資の抑制 ③インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献 ④インドネシア国の経済発展に貢献				
7. 調査の目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関わるM/Pの作成	11. 付帯調査・現地再委託						なし				
8. S/W締結年月	1982年 4月	12. 経費実績						5. 技術移転 現地調査時にカウンターパートと共同調査				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	総額						177,075 (千円)				
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1982.5-1983.3(10ヶ月) 延べ人月 国内 42.33 現地 26.30	コンサルタント経費						168,810				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	2. 主要理由						①電力供給網の供給状態悪化、 ②莫大な資金が必要。				
12. 経費実績		3. 主要情報源						①、②				

外国語名 Electrification Project of Main Railway Lines in Java

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 207B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西スマトラ州パダン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パダン治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240=Rp970	M/P	1) 77,000 内貨分 2) 30,000 外貨分 47,600	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、グループックにリストアップされた。 1985年2月 DECF融資I/A締結 (E/S, 5.8億円) 1986年10月～1989年3月 詳細設計及び追加調査の実施 (日本建設コンサルタント及びトリコンジャヤJ.V.) 1990年12月 DECF融資I/A締結 (パダン洪水防壁事業(I) 80.63億円) 1991年11月 着工 (1995年8月完成予定) (平成6年度国内調査) 1986年10月～1988年1月 詳細設計の実施 (OECD借款) ① 既存計画の見直し ② 追加資料収集、測量及び土質調査の実施 ③ 詳細設計及び入札に必要な書類の作成 a) アラウ川、クランジ川、アイル・ティンギン川、放水路及び分流施設の改修 (25年確立洪水対応) b) ジラク川、バリンビン川等主要支川の改修 (10年確立洪水対応) c) 排水機場の新設及び主要排水路下流部の改修 (5年確立洪水対応) ④ 実施計画書及びO&Mマニュアルの作成 ⑤ カウンターパートへの技術移転 1988年10月～1989年3月 追加詳細設計の実施 (OECD借款) 放水路とアイル・ティンギン川に挟まれた新市街地区1,500haの排水改良のための基本 設計及び技術移転。 1991年8月～1995年8月 工事及び工事管理の実施 (OECD借款) ① アラウ川、放水路及びジラク川の改修 (13km) ② アラウ川と放水路との分流渠の改修 ③ 河川改修に伴う排水樋門、道路橋改修及び新設 ④ 主要排水路の改修 (2km) ⑤ 上記工事管理及び技術移転 (平成7年度国内調査) 1995年5月 パダン地区治水事業第2期についてOECD借款が決定。 ① 河川改修工事 ・クランジ川 6.7km ・アイル・ティンギン川 3.8km ・支川 4.7km	
4. 分類番号		<M/P> 全体計画案の概要は次に示す通りである。 ① Arau川水系 本川 (10.6km)、放水路 (6.7km)、Jirak川 (4.6km) の河道改修 ② Kuranji川水系 本川 (13.5km)、Balimbing川 (9.7km)、Laras川 (4.2km) の河道改修 ③ Air Dingin川 延長5.2kmの河道改修 ④ 市内排水 延長43kmの主要排水路の改良と6ヶ所の排水機場の建設 <F/S> (1) Arau川およびJirak川 ① 掘削/浚渫及び築堤 ② 練石積護岸および蛇巻 ③ 排水樋管 ④ 橋梁架替え ⑤ 床固め (2) 放水路 ① 掘削/浚渫及び築堤 ② 練石積および空石積護岸 ③ 排水樋管、ポンプ場 ④ 落差工、橋梁、サイフォン、分流渠の改修 ⑤ 排水路改修 (3) Kuranji, Balimbing, Laras川およびLaras遊水池 ① 掘削/浚渫及び築堤 ② 練石積護岸および空石積護岸、蛇巻、水制 ③ 排水樋管、ポンプ場 ④ 橋梁架替え ⑤ 床固め ⑥ 排水路改修 (4) Air Dingin川 ① 掘削および築堤 ② 練石積護岸、蛇巻 ③ 排水樋管 ④ 床固め					
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間 1) 1984. -1991. 2) 3)				4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 14.70 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3) 3)	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	条件又は開発効果 <M/P> 【条件】 便益は私有財産、農作物、公共土木施設等の洪水被害軽減額と雨期に利用できなかった土地 の開発効果を対象とし、事業の耐用年数を50年と仮定した。 【開発効果】 本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生 活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかれる。また、洪水の減少により約840haの本 利用地が住宅地として利用できることになり、同業である人種の可能性も大いに高まり、北ス マトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果と して地域住民の雇用機会が増大が期待できる。また、Laras 遊水池の建設にともなう周辺地 の農土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利 用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。 <F/S> 【条件】					
7. 調査の 目的	<M/P> 現在及び将来のパダン市街地 とその周辺地域を洪水から守るための 治水対策・治水排水計画の策定 <F/S> 緊急治水計画	11. 付帯調査・ 現地再委託 測量調査				2. 主な理由 地域の重要性及び事業の緊急性による。	
8. S/W締結年月	1982年 11月	12. 経費実績 総額 186,946 (千円) コンサルタント経費 177,377					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株)	調査団 団員数 11 調査期間 1983.1-1983.10(8ヶ月) 延べ人月 国内 63.92 現地 13.68 50.24					
10. 調査団							
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	186,946 (千円) 177,377	5. 技術移転 ① 技術検討会及びOJT ② 研修員の受け入れ (13名) ③ 現地コンサルタントの活用					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

ASE IDN/S 206B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ州/スマトラ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ドマイ港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	M/P	1) 124,930	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 55,820	内貨分	23,741	(状況) 1984年 3月 OECF融資1/A締結 (F/S2.3億円) * D/Dの過程で、バームオイル輸出力の伸びが予測を下回り、また、並行して整備されているバタム港の整備が別に計画されたため、バームオイル積み出し能力が鋭合するなどの問題が生じた。 1987年 D/D終了。上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてバームオイル専用埠頭を設計。 1989年12月 OECF融資 1/A 締結 (ドマイ港開発事業43.75億円) * 1992年1月 着工 (1994年2月完成予定) *OECF融資事業内容: ① 一般貨物用岸壁 (-10m, 延長400m) 新設 ② 地盤改良及び道路整備 ③ 土庫及びその他港湾用ロータリー ④ 荷役機械の購入 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 1994年11月 工事を終了している。
4. 分類番号		<M/P> ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。 長期計画の主な事業: バームオイル専用埠頭 (ドルフィン構造) 2バース、-12m、-10m 最大35,000DWT 外国貿易岸壁 6バース、-10m、15,000DWT 旅客岸壁 1バース、-8.5m、8,000GT 土庫倉庫、貯蔵積出施設用地 短期計画: ① ジェットティ・バース 500m ② ドルフィンバース (-12m) 1バース ③ 新規岸壁 (-10m) 3バース ④ 土庫2棟 ⑤ 野積場 <F/S> 内容 ・埋立工事 2,800m ³ ・岸壁新設 (-5.0, -8.5, -10M) 1,910m ² ・ドルフィン (-10, -12M) 2バース ・港湾道路 255,000m ² ・護岸 1,840m ・舗装 320,000m ² ・土庫 22,800m ² ・建物 6,000m ² ・給水工事、給電工事、排水工事 ・航路標識作業					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	港湾渡洋局 Directorate of Sea Communication	7. 調査の 目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画				
8. S/W締結年月	1982年 8月	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター				
		計画事業期間	1) 1985.9-1988.12		2)		
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.00 2) 3)	FIRR 1) 8.90 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	<M/P> 本港はベラワン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリアウ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「フィーダー・ポート」への中継港としての機能を果たす。 <F/S> 【前提条件】 将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。対象貨物はプランテーションから搬出されるバームオイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。 【発生便益】 ① 船舶経費の削減 ② 荷役効率化による荷役経費の削減 ③ 雇用機会及び所得増大 ④ 地域開発				
	調査期間 1982.10-1983.10(12ヶ月)						
	延べ人月 国内 49.93 現地 30.00 19.93	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	129,134 (千円) 120,609	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法、日本の港の実地視察を行った。				2. 主な理由
		3. 主な情報源	①、②、④				

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 309/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北バンテン地域東部コボ・チカンテ・チャレナン地区 (面積約11,500ha, 人口143,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	K-C-C 地区灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト子目 (US\$1,000 US\$1=Rp690)	1) 35,939	2) 22,659	3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	本計画は「北バンテン水資源開発基本計画調査」をM/Pとして、「K-C-C地区灌漑開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。 灌漑面積 : 3,500ha ガダックダム : ノンタイブロックフィルダム 導水路 : 9.6km, 最大流量6.0m ³ /s 幹線/2,3次用水路 : 13.0/96.0km 幹線道路 : 14.8km					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR ¹⁾ 17.40
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1984.4-1987.7	2)	3)	(状況) 本計画は、カリアン多目的ダム計画に吸収された。 (平成6年度国内調査) K-C-C地区の灌漑開発計画はF/S調査後、実施に移行していない。 (平成6年度現地調査) 本計画は、その後カリアン多目的ダム計画に吸収された。但し、そのダムも建設に至っていない。K-C-C地区は水田に最適な肥沃な土地で、オランダ植民地時代に取水堰が建設されたが、リハビリが必要な状態である。しかし、同地区は西ジャワに位置し、周辺の農地の工業用地への転換が進んでいる。北バンテン地区のダムに関するF/Sが1994年に実施されたが、その目的は灌漑用水よりも、主にジャカルタへの生活用水である。		
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	4. 条件又は開発効果	[条件] 便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の生産物による年間純収益の差として評価。 [開発効果] 水稲・水田農作物生産量の増加、外貨節約、雇用機会の拡大等					
7. 調査の 目的	既存水田に対する灌漑開発計画	8. S/W締結年月	1982年 月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	22				
			調査期間	1982.7-1983.6(12ヶ月)				
			延べ人月	112.15				
			国内	53.17				
			現地	58.98				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績		12. 経費実績	総額	110,802 (千円)				
			コンサルタント経費	115,957				
		5. 技術移転	調査業務を通じてカウンターパートに対する技術移転				3. 主要情報源	①, ③
		2. 主要理由						

外国語名 K-C-C Irrigation Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE IDN/S 321/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市マンガライ地区 (7.6 ha)、 クボン・ムラテイ地区 (3.9 ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1000	1) 87,300	内貨分	1) 45,000			2) 3)
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主要事業内容	ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラテイの2つの都市部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガライ地区はマンガライ駅を中心に含むため、鉄道計画に合わせた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラテイ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行なう。					
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 2)	(状況) 本報告書の提出後、1983/84年と1984/85年にOECDのE/Sローンに申請したが、実現しなかった。 再開発は、ジャカルタ市の都市問題解決のための重要な対策の一つであるが、古居者の立ち退き問題もあり、実現に至っていない。 (平成5年度現地調査) その後、本プロジェクトは中止となった。 1. 不法占拠住民が増加し、用地取得に失敗した。 2. OECDにE/Sローンを申請したが、プライオリティーが低く実現しなかった。 現在、都市化したマンガライ駅に隣接しており、計画初期の住宅を含む計画には、そぐわない状況である。限られた者のみの商業施設計画となってしまう、ローンの対象からはずれている。 3. 政府主導の民営プロジェクトが残されているが、現在具体化案はない。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 日本設計事務所	4. フィージビリティとその前提条件	有/無		EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
6. 相手国の担当機関	公共事業省住宅建築都市開発総局 Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development	10. 調査団	団員数	16	条件又は開発効果		【開発効果】 ①都市施設整備 (駅前広場、道路など) ②都市機能の更新 (商業施設など立地条件に合う施設) ③住環境 (カンボン地区の住環境) ④都市開発手法、制度の確立 人口・面積で約60%を占めるカンボン (低所得者層の住居地区) の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。	
7. 調査の目的	都市スラムの再開発計画の作成	調査期間	1982.7-1983.12(18ヶ月)		延べ人月			
		国内	73.30		現地			8.24
		現地	65.06		11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由	
		12. 経費実績		204,981 (千円)	5. 技術移転		3. 主な情報源	
		総額		189,767	研修員受け入れ		①、③	

外国語名 Urban Renewal Housing Project in Jakarta

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1988年 3月

改訂 1996年 3月

ASE IDN/S 209B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市 (給水区域 338km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥224= Rp1,004	M/P	1) 1,854,000 内貨分 995,000 外貨分 856,000 2)	F/S		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> 2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/Sが引続き行なわれた。報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀に要請した。 緊急計画—OECD融資実施設計 1987年7月完了 リハビリテーション—IBRD融資、仏コンサルタントによって 1987年D/D実施 <F/S> 1985年2月 OECD融資I/A締結 (ジャカルタ上水道第2期計画緊急事業45億円、プアラン浄水場No.1) 1985年12月 OECD融資I/A締結 (ジャカルタ上水道第2期計画事業(フェーズ1)、109.23億円、プアラン浄水場No.2) 1987年7月 緊急事業D/D終了 1987年10月 プアラン浄水場No.1の建設開始 1988~89年 フェーズ1 D/D終了 1990年12月 フェーズ1 プアラン浄水場No.2の建設開始 1990年12月 OECD融資I/A (ジャカルタ上水道配水管網整備64.46億円) 1992年5月 配水管網整備事業着工 (1996年6月完成予定) 1992年7月 プアラン浄水場No.1完成 1993年9月 プアラン浄水場No.2完成予定 事業化された内容: 1) 第2期緊急事業: ①プアラン浄水場No.1 ②配水管16.8km 2) 第2期計画フェーズ1: プアラン浄水場No.2 3) 配水管網整備: ①概設配水管の修復 ②配水小管等の新設 ③配水本管新設 ④排水路整備 (平成5年度在外事務所調査) 1996年 プアラン浄水場完成予定 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度国内調査) ジャカルタ市水道局の運営を、チリウン川を挟んで東西に分けて民営化して行うことが決定。運営する民間会社2社がすでに決定している。詳細な調査はJICAによるM/P	
4. 分類番号		1. 緊急計画 1) リハビリテーション及び改良工事プロジェクト (1985~90) ①浄水器設置工事 ②配水管リハビリテーション工事 ③漏水防止計画調査 2) 短期改良計画プロジェクト (1985~89) ①塩素注入設備改良工事 ②排水枝管増設工事 3) 緊急計画プロジェクトの実施 新浄水場/既存給水区域への排水本管の敷設 (1986~89) 2. 拡張計画の実施 1) ウェストタルムキャナル系統 (3,000l/s) 2) チサダネ川系統 (3,000l/s) 3. 世界銀行融資に関わるプロジェクト 1) ウェストタルムキャナル転輸工事プロジェクトの早期実施 2) 既存浄水場の取水地点移転に伴う導水管敷設工事の早期実施 <F/S> 取水施設: 東側 (ウェストタルムキャナル) 3.2m ³ /s、西側 (チサダネ川) 3.2m ³ /s 導水施設: (西側系統) 径1,500 導水管 16.5km 浄水施設: 東側 (プアラン浄水場) 西側 (ルバックプルズ浄水場) 浄水場規模3.0m ³ /s 送水施設: 東側 (送水ポンプ送水管) 送水ポンプ6台、径1,500-径1,650×16.3km 西側 (送水管-自然流下) 径1,200×9.1km 配水施設: 東側 配水場-配水池×2、配水ポンプ6台、配水管 (本管) 径300-径1,800×115.1km、西側 配水場-配水池×2、配水ポンプ5台、配水管 (本管) 径300-径1,800×84.9km					
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間				4. フィージビリティ とその前提条件	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works	1) 1987.7-1993.12 2) 3)					
7. 調査の 目的	<M/P> 2005年目標の水道施設整備計画 策定 <F/S> 緊急及び1990年目標の水道施設 整備計画策定	4. フィージビリティ とその前提条件				(平成5年度在外事務所調査) 1996年 プアラン浄水場完成予定 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度国内調査) ジャカルタ市水道局の運営を、チリウン川を挟んで東西に分けて民営化して行うことが決定。運営する民間会社2社がすでに決定している。詳細な調査はJICAによるM/P	
8. S/W締結年月	1983年 2月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 日本コン	条件又は開発効果				2. 主な理由 <M/P> 実施の主な理由: ①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。②給水確保は環境衛生・都市開発にとり必要不可欠である。 <F/S> ①緊縮的要因: 第1期計画 (OECD融資1975~82年) の遅延が水需要への不足をきたし、第2期拡張が急務となった。②優先度の高さ: 首都としての水道施設不備を早急に完備させる必要があるため。	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1983.6-1984.3(18ヶ月) 1984.6-1985.3 延べ人月 59.00 国内 34.00 現地 25.00	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	314,862 (千円) 159,465	5. 技術移転				①、②	
		研修員受け入れ: カウンターパート1名を1ヶ月間受け入れ研修。					

状況 (要約表添付文書)

ASE IDN/S 209B/84 調査名 ジャカルタ市水道整備計画	(M/P+F/S)
国名 インドネシア 調査種類 M/P+F/S 分野 公益事業/上水道 現在の状況 一部実施済	
状況 <M/P> 2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/Sが引続き行なわれた。報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀に要請した。 緊急計画—OECD融資実施設計 1987年7月完了 リハビリテーション—IBRD融資、仏コンサルタントによって 1987年D/D実施 <F/S> 1985年2月 OECD融資L/A締結 (ジャカルタ上水道第2期計画緊急事業45億円、プアラン浄水場No.1) 1985年12月 OECD融資L/A締結 (ジャカルタ上水道第2期計画事業(フェーズ1)、109.23億円、プアラン浄水場No.2) 1987年7月 緊急事業D/D終了 1987年10月 プアラン浄水場No.1の建設開始 1988～89年 フェーズ1 D/D終了 1990年12月 フェーズ1プアラン浄水場No.2の建設開始 1990年12月 OECD融資L/A (ジャカルタ上水道配水管網整備64.46億円) 1992年5月 配水管網整備事業着工 (1996年6月完成予定) 1992年7月 プアラン浄水場No.1完成 1993年9月 プアラン浄水場No.2完成予定 事業化された内容: 1) 第2期緊急事業: ①プアラン浄水場No.1 ②配水管16.8km 2) 第2期計画フェーズ1: プアラン浄水場No.2 3) 配水管網整備: ①既設配水管の修復 ②配水小管等の新設 ③配水本管新設 ④排水路整備 (平成5年度在外事務所調査) 1996年 プアラン浄水場完成予定 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度国内調査) ジャカルタ市水道局の運営を、チリウン川を挟んで東西に分けて民営化して行うことが決定。運営する民間会社2社がすでに決定している。詳細な調査はJICAによるM/P (見直し調査) で行う。	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 208B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全土を予定			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発 5カ年計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥233.6	M/P	1) 923,600 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 229,400 内貨分	14,900 外貨分	214,500	
4. 分類番号		<M/P> ① TV Republic Indonesia (国営TV局) ② Radio Republic Indonesia (国営ラジオ局)	規模 新設局54局、改修局23局、 予備機設置26セット 新設局50局、更新機10セット 新設スタジオ26室、改修スタジオ99局、 OBVan、スタジオ機器42台、114セット 新設スタジオ9室、改修スタジオ8局、 OBVan、スタジオ機器16台、67セット				(状況) 1. 本調査 (M/P+F/S) に基づいて、イ国政府は放送に関する長期計画を策定し、プロジェクトを遂行している。その状況は次の通り。 ・OECD 1/A 締結 (1) ラジオ・テレビ放送網拡充計画 (フェーズI) : 1985年12月 (65.07億円)、1990年12月実施済 (2) ラジオ・テレビ放送網拡充計画 (フェーズII) : 1987年12月 (86.03億円)、1992年12月完了 ・調査結果とプロジェクトの関係 フェーズI 総事業費 3,150万ドル、うち、内貨420万ドル (US\$1=¥238.84=Rp.1,126) フェーズII 総事業費 5,550万ドル、外貨、内貨ともにローン対象 (3) テレビニュース編集・ダビングシステム : 日本無償 (5.02億円)、1989年/N、実施済 (4) 以上の他、米・英・オーストリア各国からの資金援助により、3件のプロジェクトが終了し、3件が進行中である。 2. 本調査に引き続き、その後のイ国の状況変化に対応するため、 1988~90年、JICAによる「ラジオ・テレビ放送総合開発計画(M/P+F/S)」 のF/Sが行われた。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 内容					
6. 相手国の 担当機関	ラジオ・テレビ・フィルム (映画) 総 局 (情報省所屬) Directorate General of Radio, Television and Film (RTF)	ラジオ放送設備 (中波・短波・FM) TV送信設置 ラジオスタジオ設備 テレビスタジオ設備					
7. 調査の 目的	長期計画書の作成と短期計画について のF/S						
8. S/W締結年月	1983年 4月						
9. コンサルタント	(株) NIKKアイテック	計画事業期間	1) 1985.	2) 1988.			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 32.60 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 33	条件又は開発効果	<M/P> [開発効果] ① 多民族・多言語の国家に共通に使用出来る標準語の普及 ② 教員の質向上、学校教育の向上、成人・職業教育の向上 ③ 健全娯楽の提供 ④ 広報活動の活性化及び国民の参加意識向上 ⑤ 2000年でラジオ4,600万台、テレビ1,890万台が予想される <F/S> [前提条件] ① 経済成長率は79年~84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0~6.0%と推定出来る ② 将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定 ③ 1人当りGNPを2000年で950ドルと設定 ④ ラジオ・テレビ受信機所有台数推定値、 1983年 1989年 2000年				
	調査期間 1983.7-1984.12(17ヶ月)						
	延べ人月 国内 68.83 現地 49.43 19.40						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	239,222 (千円) 174,933	5. 技術移転	① OJT: F/S時にカウンターパートを同行し現地調査等実施指導を行った。 ② 研修員受け入れ: 3名に対し、現地調査、電測、データ分析等の技術指導を行った。 ③ 現地コンサルタントの活用			3. 主な情報源 ①、②、③、④	

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 325/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	スメル火山砂防・水資源保全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y240	1) 44,990	内貨分	1) 2) 3) 24,400						
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1) 第1順位事業 (A) 第1順位土砂制御施設事業 (レジヤリ川を対象) 砂防ダム 3基 転流工 1式 (延長1.3km) サンドポケット 1基 水保全施設 1式 (B) 土石流予警報システム事業 (スメル火山山西全域を対象) ・情報収集システム: 小型レーザ雨量計 (1) テレメーター雨量計 (8) テレメーター水位計 (6) 土石流検知局 (4) 土石流監視局 (2) 中継局 (1) ・情報処理システム: 情報処理センター (1) ・広報システム: スピーカー局 (11) 2) 第2順位事業 (ムジュール川流域を対象) 砂防ダム 6基 サンドポケット 2基 3) 水保全計画 取水施設、地下水開発施設、導水施設 (2) 水力発電所、調整水田								
4. 分類番号		8. S/W締結年月					計画事業期間		1) 1987.4-1992.3 2) 3)	(状況) 1983年10月 OECF融資I/A締結 (スメル火山緊急改修事業 28.08 億円) * 1990年 4月 当初予定建設工事完了 1991年 8月 追加工事完了 決定済プロジェクト費用: 総事業費 21,181千ドル (US\$1=Y230) 内貨分 8,972千ドル (US\$1=Rp650) *OECF融資事業内容: ①河道掘削 (0.7km) ②築堤 (111km) ③砂防ダム建設 (2カ所) (平成6年度国内調査) 1994年2月のスメル火山の大規模噴火により多量の土砂 (約14百万m ³) がレジヤリ川及びクダリ川の上流域に堆積した。これに対処するための追加のOECF融資事業の実施計画書を準備中である。	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント					4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 8.90 2) 5.30 3) 8.70		2. 主な理由 ①優先度の高さ: 緊急災害対策として特にプライオリティが高い。 ②推進体制の強さ: 建設省河川局が支援。
6. 相手国の 担当機関	インドネシア公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works	10. 調査団					条件又は開発効果		3. 主な情報源 ①、④		
7. 調査の 目的	スメル火山山西斜面域の土砂災害防止 事業についてのF/S	団員数					【条件】 被害想定区域を5段階の被害区域に分け各確率年堆積土砂量毎に被害率を定め、直接被害として、農業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂排除の費用、間接被害として緊急、被災者救助費を計上した。				
8. S/W締結年月	1981年 12月	調査期間					【開発効果】 被害の軽減される区域は、25,29km ² 軽減額は198.24億Rp. (1982年価格) が期待される。 (1) Aでは、15,000人 (1) Bでは、40,700人 (2) では19,000人の人命が救われる。				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) アジア航測 (株)	延べ人月 国内 現地					EIRR 3) 8.7 ~ 16.2%の範囲				
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託					5. 技術移転				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成	総額 コンサルタント経費					研修員受け入れ: 6名に付し研修				
12. 経費実績	528,821 (千円) 512,040										

外国語名 Volcanic Debris Control and Water Conservation Project in the Southeastern Slope of Mt. Semeru

[F/S, D/D]